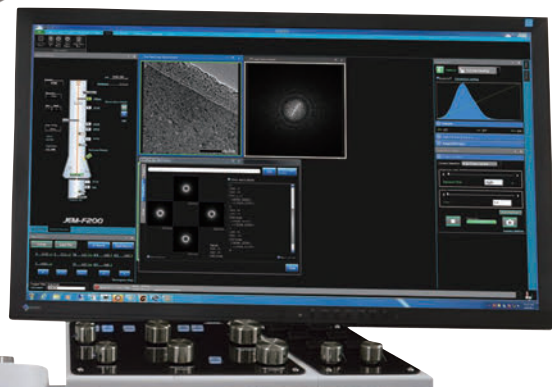


日本電子 統合報告書 2024

2024年3月期

世界の科学技術を支え
創業からの理念である
これからも科学の進歩
貢献し続けていきます。

経営理念 日本電子は
「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に
貢献します



続けて75年。 「創造と開発」を受け継ぐ私たちは、 と社会の発展に

CONTENTS

理念と歩み

- 1 コーポレートメッセージ
- 3 創造と開発の歩み

価値創造ビジョン

- 5 新たな創造と開発に向かって
- 7 社長メッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 13 中期経営計画
- 17 財務担当役員メッセージ

事業戦略

- 19 事業セグメント別概況 (理科学・計測機器事業)
- 21 事業セグメント別概況 (産業機器事業)
- 23 事業セグメント別概況 (医用機器事業)
- 25 新サービスのご紹介

サステナビリティ

- 27 人的資本経営の推進
- 30 人材担当役員メッセージ
- 33 SDGsへの取り組み
- 35 品質・環境の国際規格適合
- 37 環境とともに
- 43 地域社会とともに

ガバナンス

- 45 役員一覧
- 47 取締役会・監査役会の概要
- 48 社外取締役座談会
- 51 コーポレート・ガバナンス
- 53 役員報酬の制度設計
- 54 リスク管理

データ

- 55 5年間の要約財務データ
- 57 会社概要／株式の状況

極微の文化の建設

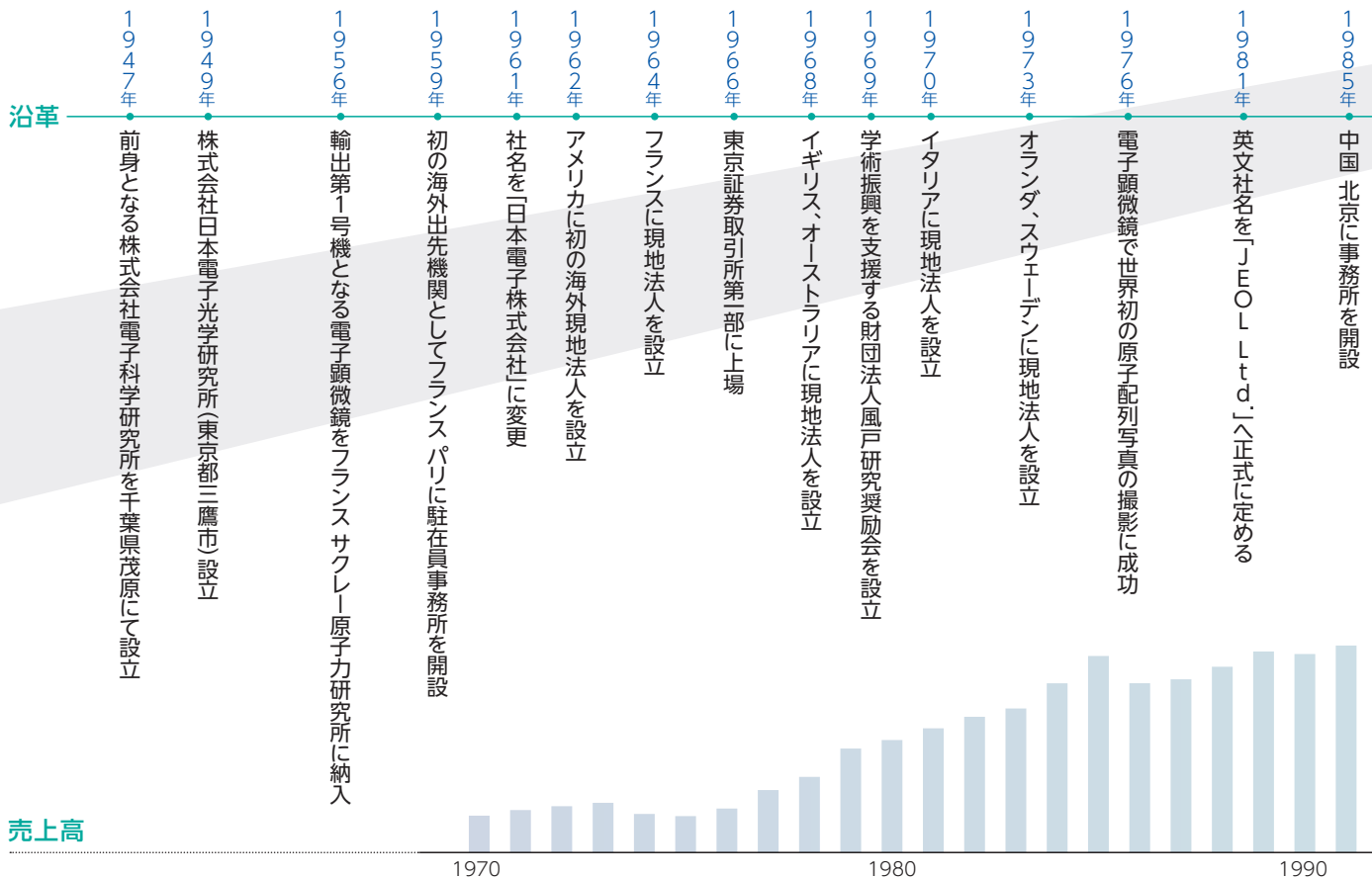
創業者 風戸健二

海軍技術研究所でエンジニアを務めた風戸は終戦後、日本が復興するためには科学技術の振興が不可欠だと考えていました。そんな中、ふとした興味から電子顕微鏡について書かれた専門書が目に残ります。

見たことも触れたこともない電子顕微鏡でしたが、肉眼では捉えられない極微の世界を観察できることに、科学を発展させる大きな可能性を感じ取りました。

ナノテクノロジーの領域に早くも将来性を見出した風戸は、科学の進歩に必要なものは「極微の文化の建設」と定め、電子顕微鏡開発の道へ邁進することになります。

彼のもとには思いを同じくした若い技術者たちが集まり、1947年に電子顕微鏡の製作を目的とした株式会社電子科学研究所(当社前身)が設立されました。



ノーベル賞受賞者 来社の軌跡

1972年



朝永振一郎博士
(物理学賞・日本)

1980年



ポーリング博士
(化学賞、平和賞・アメリカ)

1980年



プロホロフ博士
(物理学賞・ソビエト連邦)

1987年



クリッツィング博士
(物理学賞・ドイツ)

日本電子の英文社名は、創立時の名称である「日本電子光学研究所 (Japan Electron Optics Laboratory)」の頭文字を取り、JEOLと命名されました。JEOLは世界に通用するブランドとして“ジオル”の愛称で呼ばれています。

1947年 DA-1—磁界型電子顕微鏡

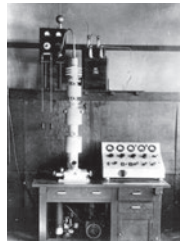
当社前身の株式会社電子科学研究所が初めて開発に成功した電子顕微鏡です。

科学技術の発展なくして戦後の復興はないという思いから、創業者 風戸健二を中心に集まった若い技術者たちの手によって電子顕微鏡の開発がスタートしました。

終戦直後の混乱期とあって、無謀とも思われる挑戦となりましたが、復興の熱意に動かされたメンバー全員が力を合わせた結果、1年半という短い期間で製作に成功しました。

DA-1の完成は全国区でニュースとなり、天皇陛下(昭和天皇)や皇太子殿下(上皇陛下)が当装置をご視察になりました。

2010年には電子顕微鏡発展のマイルストーンとして、国立科学博物館より未来技術遺産に認定されています。

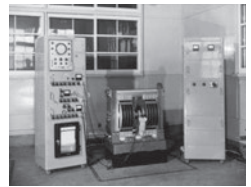


1956年 JNM-1—核磁気共鳴装置 (NMR)

NMRの歴史は、1944年にノーベル物理学賞を受賞した核磁気共鳴現象の発見に始まります。1950年には海外メーカーが初の商品機を発売しましたが、当時は極めて特殊な研究用機器と認識されていました。しかし、参入企業が少なくニッチ性が高いことを逆手に取った当社は、新事業としてNMRの開発に着手。1956年には国産第1号となるJNM-1を発売しました。

NMRは分子構造や物性を解析する装置であり、今では有機化学の世界で必要不可欠とされています。

JNM-1の発売以降、当社はこれまでNMR技術の向上に取り組んできました。その結果、現在ではハイエンドNMR市場における世界2大サプライヤーの1社に位置付けられています。

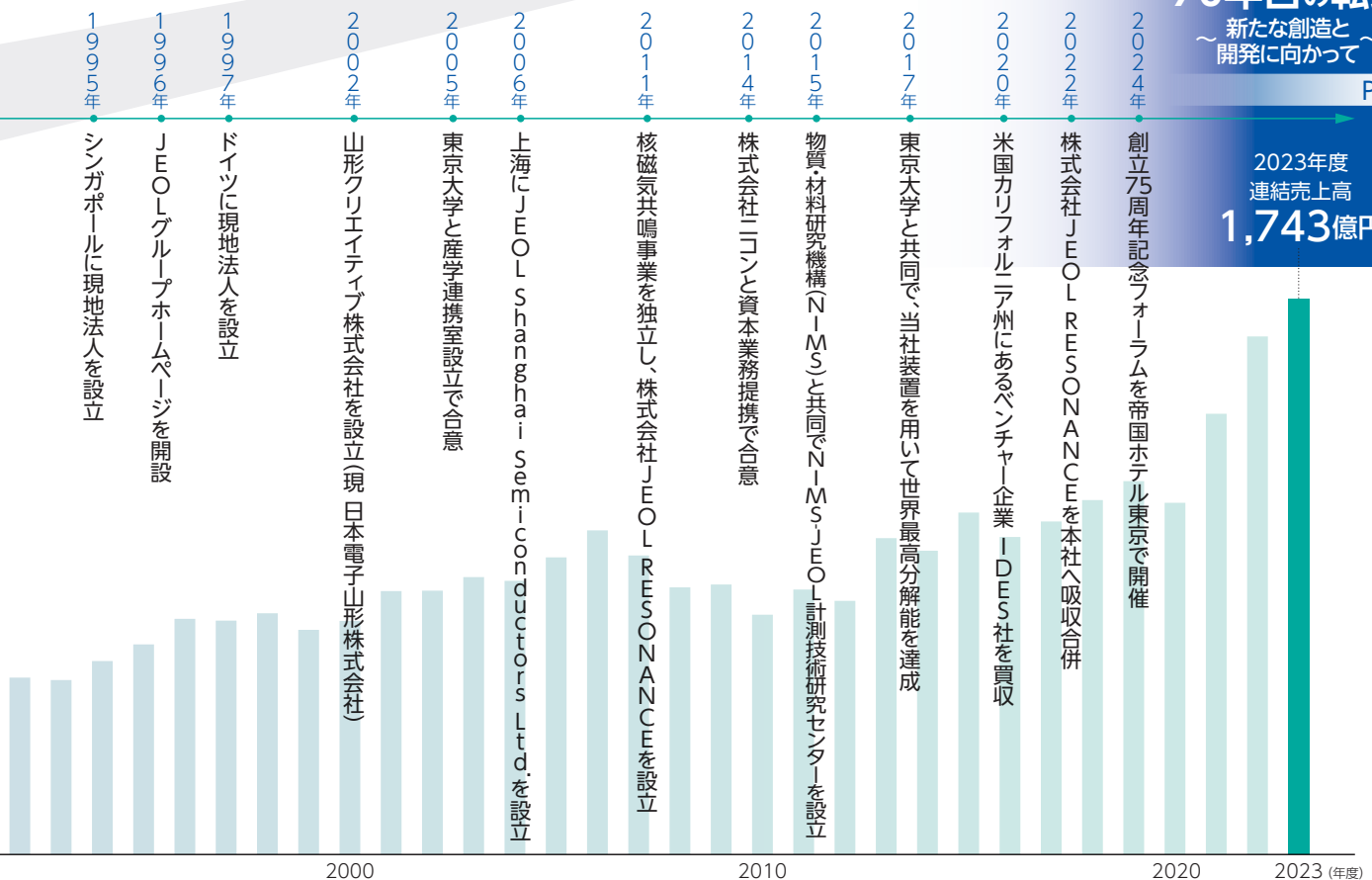


70年目の転進

～新たな創造と開発に向かって～

P.5

2023年度
連結売上高
1,743億円



※ 1976年度までは、単体での売上高です。

1988年



シーグバーン博士
(物理学賞・スウェーデン)

1989年



江崎玲於奈博士
(物理学賞・日本)

1991年



ハクスリー博士
(生理学医学賞・イギリス)

1998年



ローラー博士
(物理学賞・スイス)

2016年 野依良治博士
(化学賞・日本)

2018年 ヘンダーソン博士
(化学賞・イギリス)

2020年 大隅良典博士
(生理学医学賞・日本)

新たな創造と開発に向かって

日本電子の価値創造は、創業以来の経営理念である「創造と開発」を起点とし、科学の進歩と社会の発展に貢献することを最大の目標としています。創業から70年以上を経た今も「創造と開発」の精神を失わずに、お客様の革新を実現する最適なソリューションを提供するべく、日々企業価値の向上に尽力しています。

近年は科学技術がめざましく発展し、企業に求められる役割もますます多様化していますが、社会が変化していく中にあっても私たちが価値創造に挑戦する上で、確かな根拠としている2つの戦略があります。

ここでは「70年目の転進」と「YOKOGUSHI」についてご紹介します。

ビジョン 70年目の転進

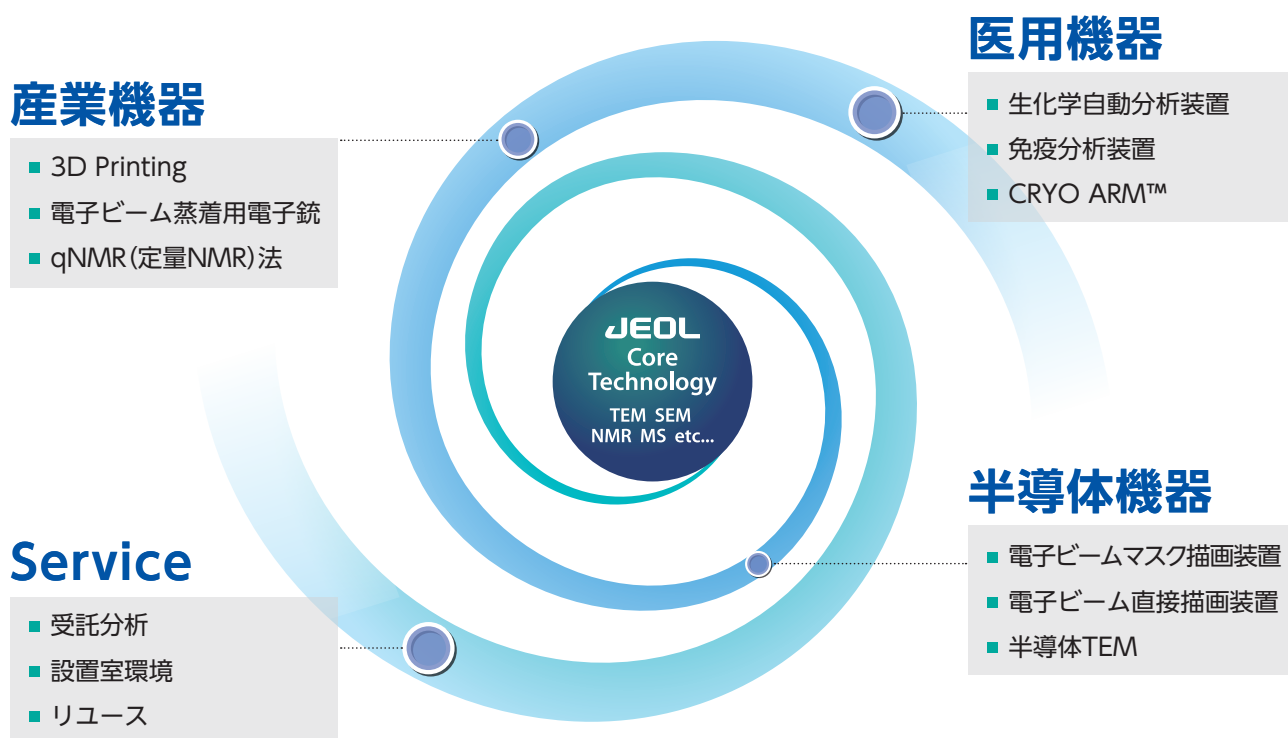
創立70周年を迎えた2019年、新たな成長ビジョンとして「70年目の転進」を掲げました。コアテクノロジーの強化や成長市場への積極参入、トータルソリューションの提供などを主な取り組みとして設定しています。

下図のイラストは、成長市場への積極参入による事業創造をイメージとして表したものです。

電子顕微鏡や核磁気共鳴装置など理科学・計測機器事業で築き上げたコアテクノロジーを中心に、そこから渦を描くように外周へ大きく波を広げていくことで、当社の強みを源泉としながら拡大が見込まれる成長市場へアプローチしていく様子を表現しています。

中期経営計画「Evolving Growth Plan」では、半導体機器や産業機器、医用機器を今後の成長市場として定め、そこに新しい製品とソリューションを積極的に投入することでさらなる企業価値の向上を目指しています。

新たな領域に向けて進化し続けるこれからの日本電子にご期待ください。



行動様式

▶YOKOGUSHI◀

「YOKOGUSHI」とは、最先端技術分野におけるソリューションを提供するための、当社独自の行動様式です。今の時代にはないモノ・コトを生み出すには、既存の方法だけではなく、枠を超えた新たな発想とつながりが必要です。

理科学・計測機器メーカーのリーディングカンパニーとして市場の高度なニーズに応え、社会の様々な分野に装置を提供してきた当社は、他には類を見ない製品ラインアップの幅広さを持ち合わせています。それら一つひとつの製品を有機的かつ横断的に組み合わせ、横串を通すことにより、まだ誰も見たことのない次世代のソリューションやアプリケーションの開発が実現します。

こうしたイノベーションを生み出すための行動様式が「YOKOGUSHI」戦略です。

また、これまで官民を問わず様々な企業、団体、研究機関と連携してきた当社には、オープンイノベーションのための基盤が整っています。自社内にとどまらず、外部とも「YOKOGUSHI」による横断的なつながりを強固に持つことで、双方にない新たな価値を創出することが可能です。すでにいくつかの製品分野において、他社とのコラボレーションにより開発したユニークな装置が、市場で高い評価を得るなどの実績があります。

私たちはお客様に真に満足して頂けるソリューションを実現するべく、「YOKOGUSHI」を通じて未来につながるイノベーションを推進していきます。

「YOKOGUSHI」事例

事例
1

東京大学・日本電子 産学連携室

本産学連携室は、東京大学大学院工学系研究科と日本電子株式会社により、電子顕微鏡を中心とした先端計測技術を用いた連携研究、およびその技術を国内外へ広く啓蒙・普及することを目的として2005年6月に設立されました。東京大学大学院工学系研究科総合研究機構が長年培い蓄積してきた研究成果、および最先端電子顕微鏡設備・技術を基盤とした教育・研究ノウハウと、当社の電子顕微鏡応用技術・機器へのサポート力を結集し、特にナノテクノロジー分野・領域間の境界研究、教育、科学技術振興、地域社会・国際社会への貢献活動の推進を図る、新しいタイプの産学連携を目指しています。

事例
2

大阪大学－日本電子YOKOGUSHI協働研究所

本研究所は大阪大学蛋白質研究所内の「マルチスケール構造生物学(日本電子)」寄附研究部門と、大阪大学理学研究科内の「質量分析オープンイノベーション共同研究講座」を統合し、2018年4月に大阪大学と日本電子株式会社でクライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計の革新的な高性能化と、計測・解析手法の簡易化・高度化・高速化を図り、次世代の生命科学を切り拓いていくためのイノベーション拠点となることを目指し、設立されました。大阪大学の持つ基礎研究の優位性と、当社の技術開発力を合わせることで、世界において競争力のある科学計測機器の開発とそれに付随する研究開発を可能にすることを目指しています。

事例
3

JEOL-Nikon CLEMソリューションセンター

株式会社ニコンと当社は共同で、日本電子本社内に「JEOL-Nikon CLEMソリューションセンター」を2017年9月に開設しました。CLEM(光電子相関顕微鏡法)とは、光学顕微鏡と電子顕微鏡から得られる情報を連携させ、双方のメリットを活かす手法です。ニコンの光学顕微鏡技術と、当社の電子顕微鏡技術を組み合わせることにより、革新的なソリューションを提供します。

事例
4

株式会社リガクとの共同開発

X線分析機器のトップメーカーである株式会社リガクと2020年に共同開発契約を締結し、協業による開発を進めてきた極微小単結晶の構造解析プラットフォーム「Synergy-ED」を、2021年より販売を開始しました。リガクの高感度検出器をはじめとした構造解析技術と、当社の透過電子顕微鏡技術を組み合わせ、両社のコアテクノロジーを融合させることにより、電子線を用いた単結晶構造解析における新しいソリューションを提供します。



創業以来の理念を守り抜く私たちは、 貢献しながらさらなる成長のステージ

不変の理念とともに迎えた 創立75周年

JEOLは戦後間もない1949年5月、創業者の風戸健二が科学技術による国の復興を願い、電子顕微鏡の開発会社として発足し、お陰様で今年創立75周年を迎えることができました。これもひとえに、皆様方からの長きにわたる温かいご支援とご指導の賜物と深く感謝申し上げます。

創業以来、JEOLは「世界の科学技術を支える」という創業者の理念を強く意識しながら、最先端の理科学・計測機器、産業機器や医用機器の開発に邁進して参りました。創業者の理念を頑なに守り続け、困難な時期を経ながらもトップサイエンティストの皆様と一緒に磨き上げてきた当社のニッチなテクノロジーは、さらなる成長への源泉になっています。中期経営計画「Evolving Growth Plan」発表時にお示した、私たちの目指す方向性である「世界の科学技術を支えるニッチトップ企業へ」の実現に向けて、今後も努めていく所存です。

2022年度の統合報告書に初めて登場したイラスト(P.13)は、中期経営計画の「Evolving Growth Plan」と、ビジョンの「70年目の転進」「経営理念」、そしてその背景にある「YOKOGUSHI」、それぞれの意味と役割を示したものです。存在目的を示す「経営理念」、すなわち科学の進歩と社会の発展に貢献する企業であり続けるために、ビジョンである「70年目の転進」に沿った成長戦略を具現化し、中期経営計画「Evolving Growth Plan」の目標を達成する。この基本方針を軸とし、ぶれずに各施策を実行し企業価値の向上を実現することにより、誰もが認める「世界の科学技術を支えるニッチトップ企業」を目指す方針に揺るぎはありません。

収益力の着実な改善で 業績は3期連続の過去最高

「Evolving Growth Plan」2年目にあたる2023年度を振り返ると、イスラエル・ハマス間の軍事衝突や、長引くロシア・ウクライナ戦争、米中対立や台湾問題などの地政学リスクの高まり、そして世界的なインフレと円安の進行などまさにVUCA (Volatility・Uncertainty・Complexity・Ambiguity) と、目まぐるしく変転し複雑で予測困難な時代を象徴する1年でした。その中でJEOLグループ社員が一丸となって各施策に取り組んだ結果、連結売上高と各種利益の全てにおいて3期連続で過去最高の業績を達成することができました。また、「Evolving Growth Plan」の数値目標(連結売上高1,700億円、連結営業利益240億円)を1年前倒しで達成しました。日々の仕事に創意工夫と熱意を持って取り組んでくれたJEOLグループ社員の皆さん、そしてその社員を支えてくれたご家族の皆さんに心より感謝しています。

3期連続で過去最高の業績を達成した2023年度の決算ですが、連結売上高1,743億円、連結営業利益275億円、連結経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益217億円となりました。ま

これからも世界の科学技術の発展に挑戦し続けます。

た、連結受注高は1,922億円、連結期末受注残高は1,135億円となり、この2つの指標も過去最高を大きく更新しました。当社が目指す「世界の科学技術を支えるニッチトップ企業」の実現に向け、まずは良いスタートが切れたと考えています。

特に昨年度は、「収益力向上が大きなテーマ」と繰り返し伝えてきた理科学・計測機器事業の業績を伸ばすことができました。本セグメントの営業利益は58億円(2022年度)から168億円(2023年度)に、営業利益率は6.1%から14.0%とそれぞれ大きく改善しました。成長市場としてターゲッ

トにしている半導体、電池、創薬それぞれの分野に向けた当社ならではの付加価値の高い製品・ソリューションが評価頂けたことと、最先端テクノロジーへの投資が世界的に活発だったこと、そして円安がこの好業績に結びついたものと考えています。今後もターゲット分野(半導体・電池・創薬)への取り組みをより強化し、理科学・計測機器事業のさらなる収益力向上を目指します。そのためには、各装置の基本性能のみならず、多面的(YOKOGUSHI)な課題解決やスループットの向上が必須であり、必要な研究開発投資を積極的に

代表取締役社長兼CEO

大井 泉



実施して参ります。

当社の収益を牽引してきた産業機器事業ですが、マルチビームマスク描画装置は半導体市況、特に先端ロジックおよびファウンドリ投資の調整局面の影響を受け売上が減少した一方で、シングルビームマスク描画装置はパワー半導体の旺盛な需要により売上が伸びました。また、産業機器事業の新領域である電子ビーム金属3Dプリンターは、グローバルマーケットへの参入を本格化させており、2024年度は売上への貢献が期待されます。

医用機器事業については、国内市場において検査センターなどを中心に売上が堅調に推移しましたが、海外市場は中国の内製化政策などの影響もあり、売上が低い水準にとどまりました。

会社全体としては、好調な業績の牽引力となってきたマルチビームマスク描画装置の売上減、シングルビームマスク描画装置や理科学・計測機器事業の好調な業績が補う形で業績を下支えたことにより、バランスのとれた決算になりました。マルチビームマスク描画装置の売上増に向けては、最先端半導体の市況回復が待たれるところですが、中長期的にはこの市場がさらに拡大していくものと考えています。

当社は2023年10月に、マルチビームマスク描画装置の戦略パートナーであるIMS社の一部持分を、親会社であるIntel社より取得したことを発表しました。今回の持分取得により、技術・ビジネスの両面においてIMS社とのさらなる連携強化を進めて参ります。

特色ある「YOKOGUSHI」戦略で イノベーションを実現

IMS社との連携は当社が長きにわたり発信してきた、共創によるイノベーションの推進を意味する「YOKOGUSHI」の代表例ですが、このほかにも様々な外部との「YOKOGUSHI」、いわゆるオープンイノベーションを積極的に展開しています。株式会社リガクと共同開発した電子回析統合プラットフォーム「Synergy-ED」は、不可能であった極微小な結晶解析を可能にしたツールとして世界的に

高い評価を得ています。産学官においても、2024年4月に発足した「日本電子×東北大学 高度マテリアル分析共創研究所」をはじめ、多くの「YOKOGUSHI」連携プロジェクトが進行しています。この「YOKOGUSHI」戦略はコア技術開発や新ソリューション開発、新事業の創成など、成長機会の創出において欠かすことのできないものです。特に、当社はハイエンドの理科学・計測機器のラインアップを持ち、創業以来培ってきた電子ビームの技術を保有する世界的にも数少ないニッチでグローバルな企業であり、この特徴が多彩な「YOKOGUSHI」を産み出せる源泉だと考えています。今後も皆様にJEOLと一緒に仕事がしたいと思って頂けるよう、当社の強みを磨いて参ります。

「Evolving Growth Plan」最終年度である2024年度は、達成すれば4期連続で過去最高の業績となる連結売上高1,830億円、連結営業利益300億円、連結経常利益305億円、親会社株主に帰属する当期純利益225億円を目指し各事業に取り組んで参ります。市況は総じて堅調に推移しており、各セグメントの持つそれぞれの成長機会や課題に真正面から取り組み、成長戦略に基づいた施策をぶれずに推進していけば、十分達成可能な目標だと考えています。

社会課題の解決には 事業活動とESG活動の両面から

当社は電子顕微鏡をはじめ世界的にも数少ない事業を営む企業であり、その社会的責任は非常に大きいと感じています。当社は2019年度にグループ全体としてSDGs目標の達成に貢献することを宣言し、事業活動とESG活動の両面から重要な社会課題解決に取り組んでいます。そもそも当社のメインマーケットは科学技術分野であり、科学の進歩を支える最先端機器の提供が主な事業である私たちが、事業活動を通じてSDGs目標の達成に貢献できる会社であることは疑いの余地がありません。また、ESG活動を通じてSDGs目標を達成するための当社ならではの取り組みの一つとして、小中学校を対象に電子顕微鏡を用いた理科教



育支援授業を実施しています。加えて、今年は創立75周年記念事業として、電子顕微鏡を紹介する学習漫画の刊行に協力させて頂きました。こちらは日本全国の小学校などに無料で配布し、肉眼では見られない電子顕微鏡の世界に子どもたちが触れることで、科学の楽しさを知ってもらえればうれしいです。

人への投資でさらなる飛躍を

経営理念の実現、そして「世界の科学技術を支えるニッチトップ企業」を目指すためには、多様な感性や視点を持った優秀な人材を確保し、能力を発揮できるように努めていくことが不可欠です。当社には博士号を取得している社員が120名超在籍しており、2024年2月にはスタンフォード大学とエルゼビア社が発表している世界のトップ2%の研究者を特定するリストに当社社員が選出されるなど、多才なタレントが揃っていることも当社の特徴です。「Evolving Growth Plan」では、「社員・人材の成長」を重視し、優秀な人材の確保や技術者育成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、そして健康経営の実践など、積極的な人材投資と具体的な目標設定に取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様へ

配当施策につきましては、財務体質の改善と企業強化に努め、長期的視野に立って安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。当期の配当につきましては業績および財務状況を勘案した結果、期末配当は普通配当として49円、あわせて創立75周年記念配当として20円を加え、1株につき69円とさせて頂きました。これにより当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め102円となりました。資本効率性に係る経営指標については、自己資本当期純利益率(ROE)および投下資本利益率(ROIC)を重視していますが、2023年度はROEが19.1%、そしてROICが15.9%(社内管理基準に基づく)となりました。

2024年度は中期経営計画「Evolving Growth Plan」の最終年度になりますが、事業計画の達成、そしてさらなる企業価値の向上に向け、世界中のグループ社員とともに挑戦を続けて参ります。ステークホルダーの皆様におかれましては、中長期の目線でJEOLが目指す方向に進んでいるかご覧頂ければ幸いです。今後とも変わらぬご支援ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

インプット

財務資本

総資産 2,302億円
自己資本比率 54.5%

知的資本

研究開発費 103億円
売上高研究開発費率 5.9%

人的資本

連結従業員数 3,435名
博士号取得者数(単体) 124名
離職率(単体) 1.2%

製造資本

設備投資額 56億円
有形固定資産 225億円
主要生産拠点数 4拠点

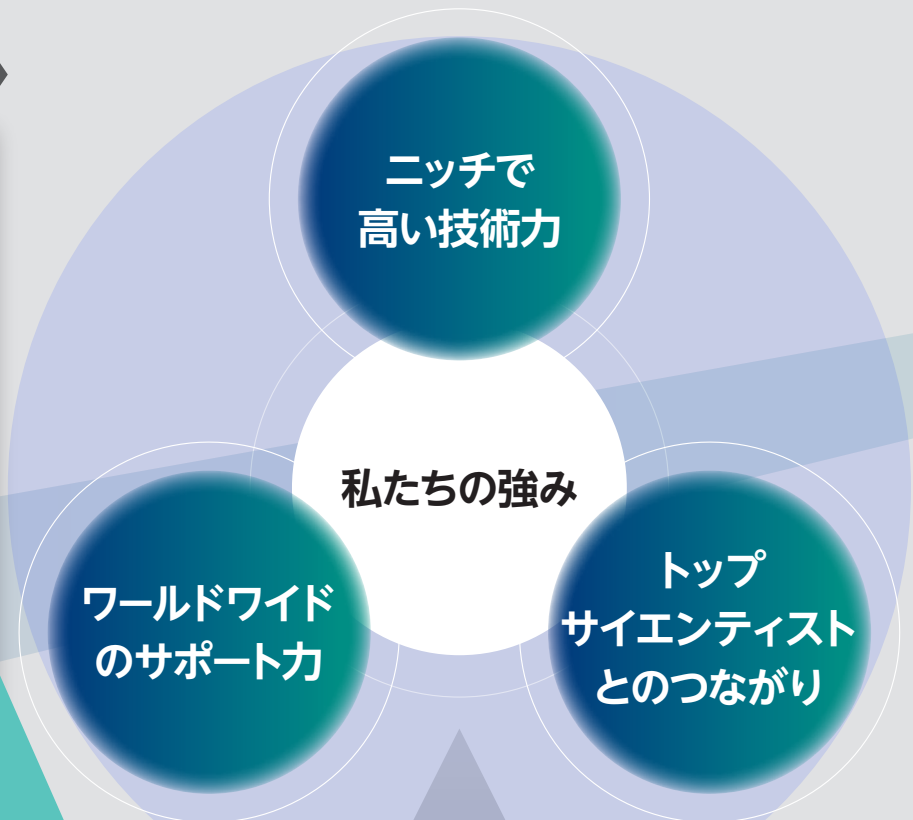
社会・関係資本

製品納入先 130カ国以上
海外拠点数 26拠点
理科教育支援授業実施回数 853回
(累計)

自然資本

温室効果ガス排出量(t-CO₂)
Scope1 1,609
Scope2 13,642

※2023年度実績



中期経営計画

「Evolving Growth Plan」(FY22-24)

P.13

ビジョン「70年目の転進」

P.5

行動様式「YOKOGUSHI」

P.6

経営理念

「科学の進歩と社会の発展に貢献」

P.1

75年間紡いできたDNA

P.3

創業者の思い

「極微の文化の建設」

P.3

再投資

アウトプット

理科学・計測機器事業

まだ見ぬ最先端技術の開発に貢献



産業機器事業

高性能なデバイスで暮らしを豊かに



医用機器事業

検体検査を通じて人々の健康を守る



SERVICE

多彩なソリューションの提供



重点注力分野
半導体／電池／ライフサイエンス／サステナビリティ

アウトカム

提供する価値

- 科学の進歩と社会の持続的発展
- 人々の健康と安全、安心
- 地球環境の保全と持続可能性
- 地域および社会への貢献
- 人材育成と人権の尊重

社会的インパクト

- 科学技術の高度化
- 安心・安全な暮らしの実現
- 環境サステナビリティの向上

経済的インパクト

3期連続の増収増益

- | | |
|------------|---------|
| ● 売上高 | 1,743億円 |
| ● 営業利益 | 275億円 |
| ● 当期純利益 | 217億円 |
| ● 営業利益率 | 15.8% |
| ● ROE | 19.1% |
| ● 1株当たり配当金 | 102円 |

※創立75周年記念配当20円含む

あるべき姿

世界の科学技術を支えるニッチトップ企業へ

P.13

Evolving Growth Plan

(2022年度～2024年度)

事業規模の拡大と高収益化の実現

前中期経営計画「Triangle Plan 2022」(2019年度～2021年度)の基本的なビジョンである「70年目の転進」をさらに進めていくことで事業規模の拡大と高収益化を実現していきます。

具体的には「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。また、より長期的かつ持続的な成長を実現するために必要な「次の打ち手」についても、新中期経営計画の次を見据え継続して改善・強化に取り組めます。



世界の科学技術を支えるニッチトップ企業へ

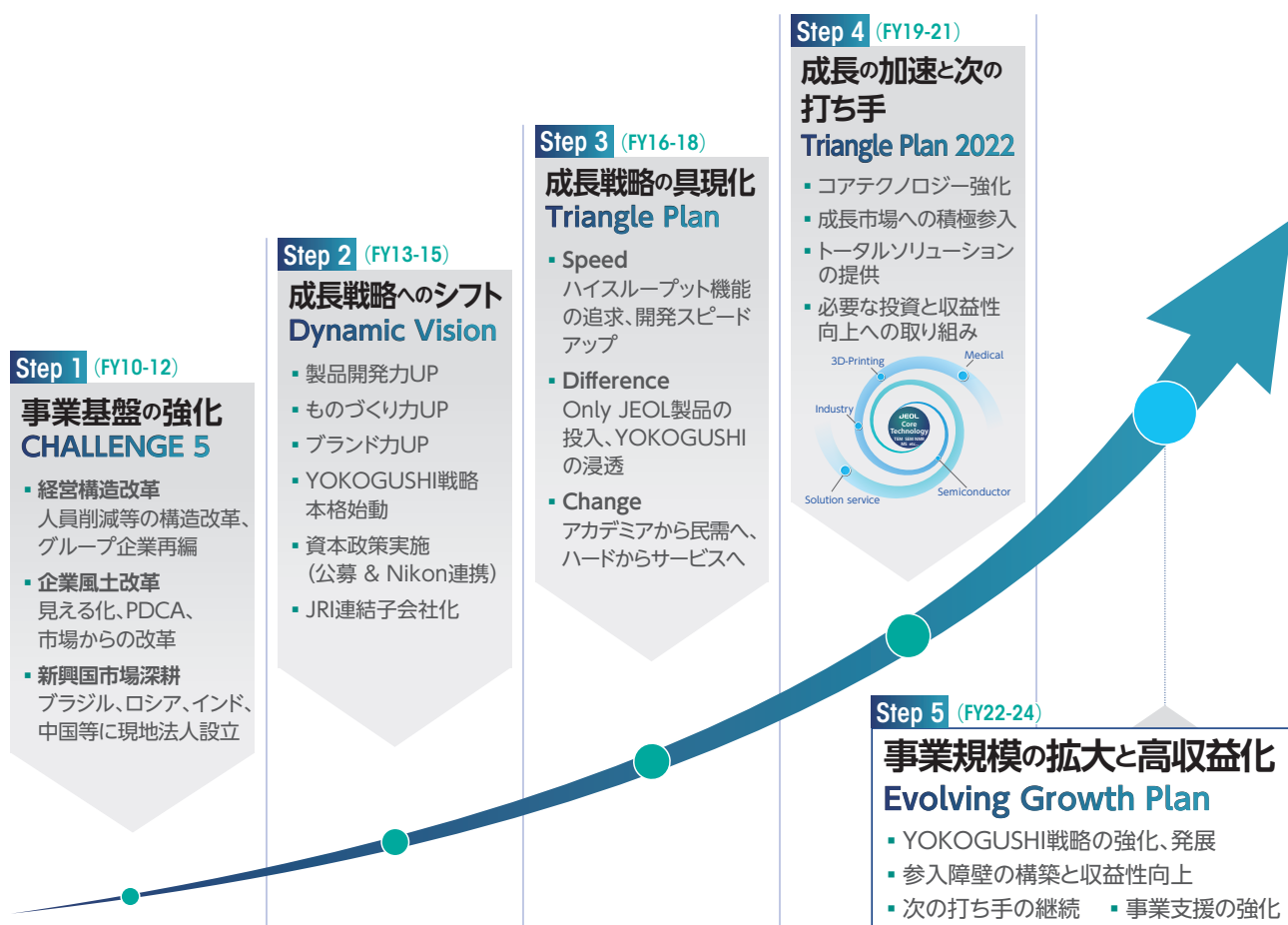


上記のイラストは「Evolving Growth Plan」の公表に合わせて策定されました。

中期経営計画の「Evolving Growth Plan」、ビジョンの「70年目の転進」、存在目的の「経営理念」、そしてその背景にある「YOKOGUSHI」、それぞれの意味と役割を示したものです。

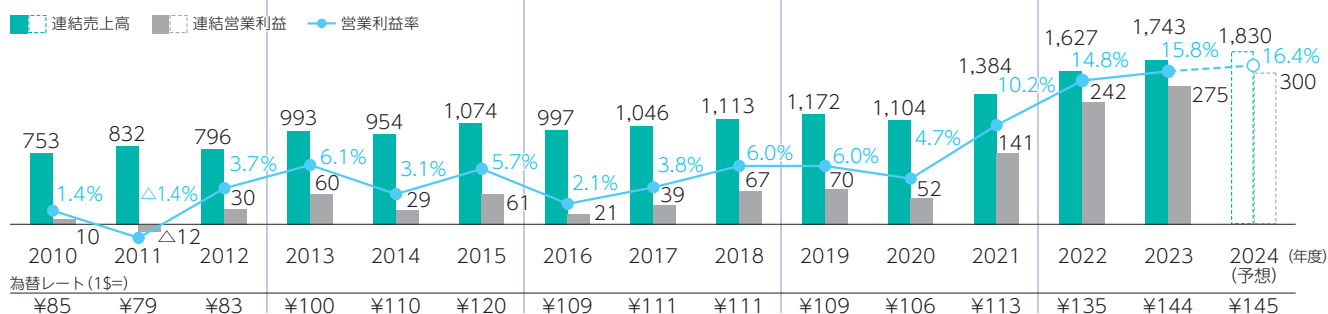
10年にわたって発信してきた「YOKOGUSHI」を背景に置き、「経営理念」を保持しながらビジョンである「70年目の転進」を実行し、「Evolving Growth Plan」の目標達成を目指すことを表しています。また、今後日本電子グループが進んでいく事業の方向を「世界の科学技術を支えるニッチトップ企業へ」と明確に決めました。

2010年度からの中期経営計画



連結売上高・営業利益の推移

(単位：億円)



[2022年度実績] 連結売上高**1,627**億円 ・ 連結営業利益**242**億円

[2023年度実績] 連結売上高**1,743**億円 ・ 連結営業利益**275**億円

[2024年度予想] 連結売上高**1,830**億円 ・ 連結営業利益**300**億円

Evolving Growth Plan

事業セグメントの状況

医用機器事業

153億円 8.8%

産業機器事業

390億円 22.4%

理科学・
計測機器事業

1,200億円 68.8%

2023年度
売上高
1,743億円

医用機器事業

5億円 1.4%*

理科学・
計測機器事業

168億円 50.3%*

2023年度
営業利益
275億円

産業機器事業

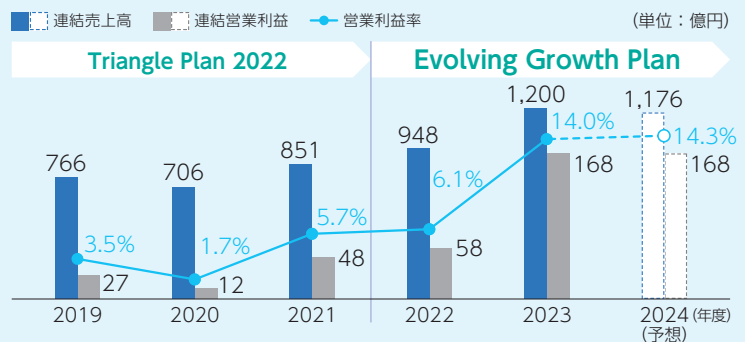
162億円 48.3%*

※全社費用(60億円)配賦前



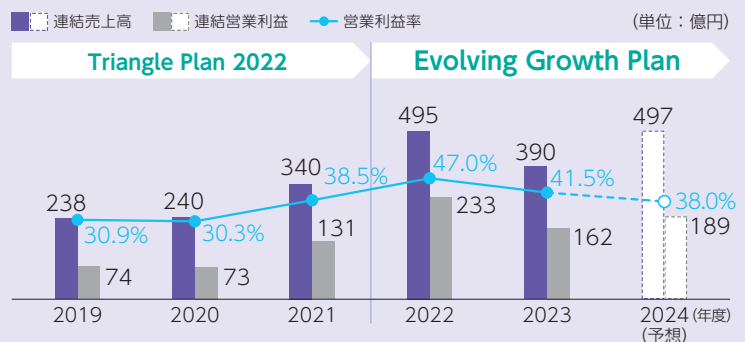
理科学・計測機器事業

各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活況な需要により、受注・売上は引き続き好調に推移しました。



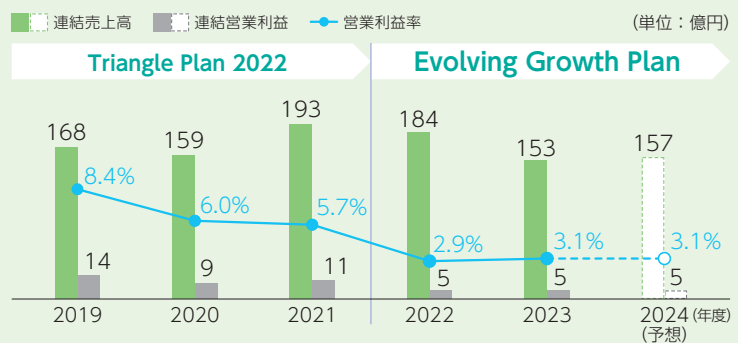
産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は半導体市場の調整局面の影響により受注は軟調な状況が継続し、売上は低い水準で推移しましたが、シングルビームマスク描画装置はパワー半導体需要により堅調に推移しました。



医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置の引き合いは堅調に推移しました。一方で海外市場においては中国の内製化政策などの影響もあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。



資本効率を重視した経営と コア事業の「稼ぐ力」を強化し 持続的な成長と企業価値の 向上を目指します。

取締役兼専務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理担当 矢口 勝基



2024年3月期の総括

2024年3月期の連結業績は、期中に上方修正した業績予想をさらに上回る連結売上高1,743億円(前期比7.2%増)、連結営業利益275億円(同14.0%増)を達成し、3期連続で過去最高の業績となりました。連結ベースの自己資本比率は54.5%(同3.4ポイント増)となり、財務の健全性は着実に向上しています。

資本効率性に関連する指標は、売上高営業利益率15.8%(前期比1.0ポイント増)、ROE19.1%(同0.1ポイント増)、ROIC15.9%(同0.8ポイント減)、PBR2.6倍と高い水準を維持しています。ROE、ROICともに2020年度から2023年度までにかけて大幅に改善し、資本コスト(当社推計7~10%)を大きく上回った要因は、産業機器事業の高い収益性に加えて、理科学・計測機器事業の「稼ぐ力」が強くなっていることにあります。当社の基幹事業である理科学・計測機器事業は、成長分野としてターゲットにしている半導体、電池、創薬それぞれの分野に向けた当社ならではの付加価値の高い製品・ソリューションがご評価頂けたことに加え、円安の影響もあり、収益性が目に見えて改善されています。また、産業機器事業は成長局面にあり高い収益性を維持していますので、積極的に経営資源を投入し、事業の拡大を図ります。この度のIMS社への出資(P.22)は、経営にとって必要なリスクテイクですが、リスク評価については入念な検討を行いました。約160億円の出資はB/S上では投

資有価証券となっていますが、IMS社の製品価値、参入障壁、将来的な成長性などについて慎重に検証しています。この投資によって短期的に資本効率が低下する局面もありますが、5年後、10年後を見据えた時に、産業機器事業の戦略パートナーであるIMS社との業務提携は極めて重要であり、技術・ビジネスの両面におけるさらなる関係強化は、将来の企業価値向上につながるものと考えています。

2025年3月期の計画と株主還元方針

当社を取り巻く世界経済は、予断を許さない状況にあります。急速に上昇した原材料やエネルギーの価格は、世界経済の成長を鈍化させ、インフレ圧力を高めています。加えて、米中経済安保問題など地政学的リスクの高まりによるグローバルサプライチェーンの見直しなど景気の先行きが不透明な状況が続いています。しかしながら、先行指標である2024年3月期の連結受注残高は1,135億円となり、過去最高を大きく更新しました。

2025年3月期の理科学・計測機器事業は、引き続き各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池を中心とした研究開発による活況な需要により、対中輸出規制強化などのリスクを織り込んでも、前期並みの業績を予想しています。産業機器事業は収益力が高いマルチビームマスク描画装置の在庫調整が継続するものの、シングルビームマスク描画装

置はパワー半導体の旺盛な需要が続き、増収増益を見込んでいます。このような事業状況から、2025年3月期は4期連続で過去最高の業績となる、連結売上高1,830億円、連結営業利益300億円を計画しています。

株主還元方針については、短期業績の変動影響を低減し、安定的かつ継続的な還元を行うためDOE（株主資本配当率）を重視します。2024年3月期の1株当たり配当は、中間33円、期末69円（普通配当49円、創立75周年記念配当20円）の年間102円としました。また、2025年3月期の配当は年間88円を予定しています。なお自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、業績や資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら適宜実施します。

財務戦略の方向性

— 資本コストや株価を意識した経営 —

足元の資本収益性は一般的に妥当とされる計算方法から算出されるCAPMベースの資本コストを超過している一方、市場の期待リターンとの間には乖離があると認識しています。ROE10%、ROIC8%以上を維持継続し、PBR改善に資する資本効率の改善を進めるとともに、ハードルレートの上方修正についても資本市場との対話を引き続き積極的に行い、その声を経営に反映して企業価値の向上に取り組んでいきます。

当社は事業の特性上、運転資本や固定資産の割合が高くなる傾向にありますので、在庫削減を中心にCCC（営業運転資本回転期間）の短縮や、非事業資産の収益性を確認した上での処分、政策保有株式の取

り扱い方針の慎重な検討など、バランスシートのスリム化による財務体質の改善を図ります。中長期的な資本効率を改善するための仕組みづくりとして、2022年度より資本効率性指標ROICの導入に取り組み、ROICツリー／KPIを設定し2023年度よりモニタリングを開始しています。

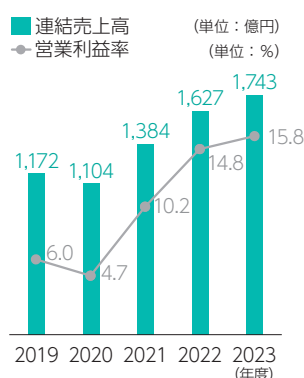
来期よりはじまる新中期経営計画の策定においては、中長期の財務規律を重視したバランスシート計画とキャッシュフローアロケーション（投資および株主還元の配分方針）を財務戦略上の重要テーマと位置付けます。当社固有の投資機会を注視しながら、成長に向けた研究開発投資、人材・設備投資、M&A、株主還元の充実、財務基盤の強化と有利子負債のコントロール、これらの最適バランスを中長期的な視点で見直す予定です。

— 非財務情報を重視した経営 —

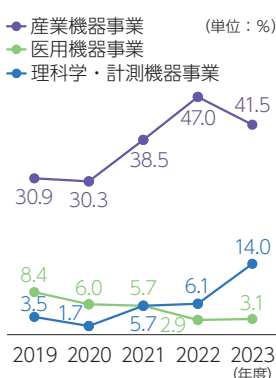
企業を取り巻く環境が段々と変化し、財務諸表の数値だけでは企業価値を十分に説明することができなくなってきており、目に見えない非財務資本の価値が大きくなってきていると認識しています。

今後は、こうした非財務資本と企業価値の関係を明確化し、投資者の皆様との対話を通じて、持続的成長と企業価値の向上につなげていきます。当社は、とりわけ人的資本を強化するための取り組みを重視しており、有価証券報告書においてその方針を示すとともに、「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」「人材の育成」「安全・健康に働くことができる環境の整備」に関する指標および目標を開示しています。

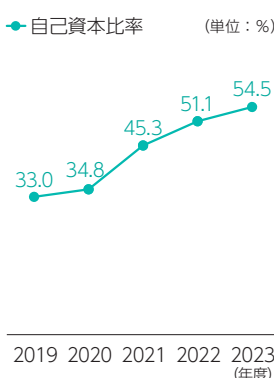
連結売上高／営業利益率



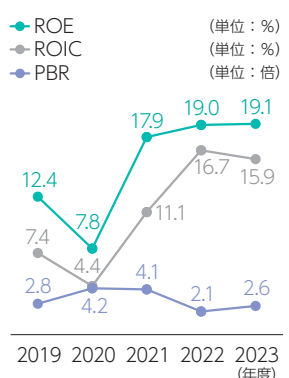
セグメント別利益率



自己資本比率



ROE／ROIC／PBR



事業セグメント別概況

理科学・計測機器事業

事業説明

電子顕微鏡の開発を起源に持つ当社は、理科学・計測機器事業を創業時からのDNAとして深耕、拡大してきました。世界最高レベルの理科学・計測機器を通じて、ノーベル賞受賞者をはじめとしたトップサイエンティストや先端研究の最前線を支えています。

製品は世界130カ国以上の大学や研究所で使用され、ナノテクノロジーやバイオテクノロジー、ライフサイエンスなど様々な分野でトップクラスのソリューションを提供しています。

科学の進歩と社会の発展に貢献する事業として、今後もコア技術である計測・分析技術の進化に取り組んでいきます。

主な取扱機器

電子光学機器・計測検査機器

電子顕微鏡を筆頭に、電子ビームやイオンビーム、X線などの技術を応用した装置を数多く展開しています。

物質を原子レベルで観察できる透過電子顕微鏡や、微小部に含まれる元素を正確に検出する電子プローブマイクロアナライザー、試料をナノメートル単位で加工して観察できる複合ビーム加工観察装置など、ナノテクノロジーの世界において「みる」「測る」を強力に支える装置を提供します。

アカデミックな最先端研究から製造業の品質管理まで、幅広い分野を事業フィールドとしています。



透過電子顕微鏡
JEM-F200

分析機器

電子光学機器・計測検査機器が物質の外側からアプローチをするのに対し、分析機器は物質の内側からその本質に迫る装置です。主に核磁気共鳴装置および質量分析計を取り扱っています。

電子顕微鏡と並ぶ研究用装置の横綱とされるのが核磁気共鳴装置です。物質の構造を内側から分析する装置として、有機化学の世界で必要不可欠とされています。

質量分析計は、特定の物質がいったい何からできているのか、濃度はどれくらいなのかを知ることができます。一例として食品中の残留農薬など、人体に有害な物質の有無を迅速に分析することができ、人々の健康と安全に寄与しています。



ガスクロマトグラフ
飛行時間質量分析計
JMS-T2000GC
AccuTOF™ GC-Alpha

主な顧客: 研究機関、教育機関、製造業（化学、鉄鋼、機械、食品、非鉄金属、電気電子など）、公的機関、分析調査会社

主な製品: 電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザー、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、集束イオンビーム加工観察装置、蛍光X線分析装置、核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、ポータブルガスクロマトグラフ、電子回折装置

事業環境

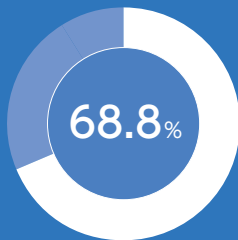
大学・官庁 ○ ・各国政府の活発な科学技術投資が継続

民需（半導体） ○ ・半導体の微細化、複雑化に伴い電子顕微鏡（TEM、SEMなど）の需要が増加

民需（他産業） ○ ・次世代電池向けの研究開発投資が継続

2024年3月期決算概況

売上高構成比



売上高・営業利益の推移

(百万円)



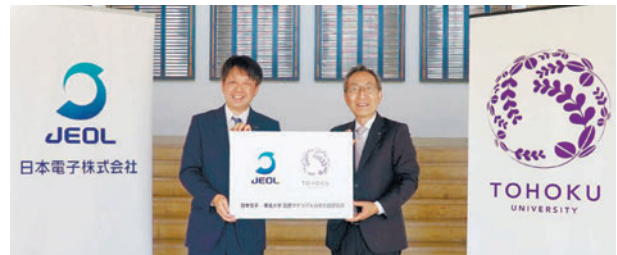
トピックス

操作からメンテナンスまで
簡単に使える次世代の電子顕微鏡を開発

電子顕微鏡はバイオテクノロジーからナノテクノロジー、最先端材料に至るまで幅広い分野で活用されています。分野の広がりに合わせてユーザーの裾野も拡大しており、研究や検査業務における身近なツールとすることが求められています。JEM-120iはそうしたニーズに応えるため、「コンパクト」「簡単操作」「拡張性」をコンセプトとする次世代の装置として開発されました。

電子顕微鏡
JEM-120i「日本電子×東北大学
高度マテリアル分析共創研究所」を設置

当社は国立大学法人東北大学と共同で、「日本電子×東北大学 高度マテリアル分析共創研究所」を2024年4月に設置しました。本研究所ではオープンイノベーション型の共同研究体制を構築し、マテリアルの開発・評価に必要な計測分析技術の革新と高度化を目指します。これにより、より良い社会の実現に貢献していきます。



大井代表取締役社長兼CEO (左)、東北大学 大野総長 (右)

さらなる成長に向けて

“共創の場を支える”計測機器の提供

“極微をみる”を中心に据えた当事業は、アカデミアから産業分野まで、あらゆるフィールドにおいて開発のプロセスに貢献することを目指してきました。「測れない(みえない)ものは創れない」と言われるように、開発の場において“みる(測る)”という行為は、ものづくりの基本と考えます。一方で、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)がものづくりの中心となりつつある現在では、より大量のデータ創出、そして計測のスループットがキーワードとなりました。これまでの“みる(測る)”を極めるという探求的姿勢とともに、ものづくりの“共創の場”となるために“計測のスループット”を意識した製品づくりを目指します。また、様々な手法との融合を図ることで多面的かつ補完的な解析を可能とし、解析のスループットを上げることもあわせて実現していきます。“共創の場”を実現するためには、個々の機能を極めるとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)による情報の高度利用が求められるものづくりの場において、十分なスループットを実現するために機器の利便性と柔軟性を高めることが重要です。以前から進めてきました「分析Robot=Remote+AI(人工知能)+DB(データベース)」という取り組みは、現在のDXの要求の源泉にあり、分析Robotの進化とJEOL DATA Highway構想に基づくDXの推進により、“共創の場”としての理科学・計測機器事業の発展を目指します。



取締役兼専務執行役員

田澤 豊彦

産業機器事業

事業説明

創業から3年後の1952年、電子顕微鏡の開発で得た知見を応用した高周波焼入装置を端緒に、産業機器分野へ進出しました。現在は、理科学・計測機器事業のコア技術として培った電子線制御や高周波電源のノウハウを発展させ、電子ビーム描画装置や電子ビーム蒸着用電子銃、高周波誘導熱プラズマ装置など、半導体や電子デバイス、光学部品の製造に必要な不可欠な産業用機器を供給しています。

新領域への事業展開として、電子ビーム技術を応用した金属3Dプリンターの研究開発に取り組み、2021年より販売を開始しました。航空宇宙や医療、自動車など、高いレベルの品質が求められる分野での利用が期待されています。

主な取扱機器

電子ビーム描画装置

コンピューターやスマートフォン、家電製品などの電子機器には、LSI(大規模集積回路)と呼ばれる半導体部品が組み込まれています。微細化、高密度化の進展でLSIの回路は非常に微細なパターンで描かれるようになり、最先端デバイスにおいては3ナノメートルの製造プロセスが使われ、そのパターン線幅は毛髪の太さの10,000分の1以下にまで達しています。

このような超微細な回路を精密に加工するために必要なのが、電子ビーム描画装置です。

IoT社会の実現や5G時代の到来などにより、半導体の需要がさらに拡大していく中で、電子ビーム描画装置が果たす役割も高まっていくことが期待されています。

当社はオーストリアのIMS Nanofabrication GmbHと提携し、スループットを向上したマルチビーム方式の電子ビーム描画装置を世界に先駆けて供給しています。

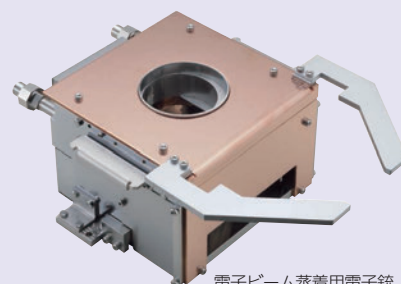


電子ビーム描画装置
JBX-A9

電子ビーム蒸着用電子銃

電子ビーム蒸着とは、真空中で金属や酸化物からなる材料を電子ビームで蒸発させ、レンズや基板などの表面に薄膜として接着させる手法です。材料を加熱して蒸発させるために、当社の電子銃が利用されています。電子ビームの電力密度は大きく、融点の高い金属など様々な材料を蒸発させることが可能です。

眼鏡やカメラレンズに薄膜を蒸着すると、反射防止や赤外線カットなどの機能を付与することができます。または電子部品やLEDなどの電極や配線膜を形成するのにも、電子ビーム蒸着が利用されています。普段目にすることはありませんが、身近な生活を支える技術として電子ビーム蒸着用電子銃は活躍しています。



電子ビーム蒸着用電子銃
BS-60250DEM

主な顧客: 製造業(半導体、光学機器、電気機械、電子部品、化学など)、研究機関

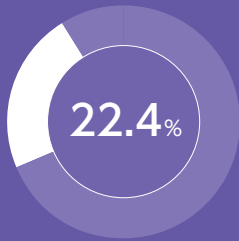
主な製品: 電子ビーム描画装置、直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置、電子ビーム金属3Dプリンター

事業環境

描画装置市場	○	・マルチビームマスク描画装置はEUV投資の回復が遅れているが、中長期的には引き続き成長を見込む ・レガシーノード向けシングルビームマスク描画装置は、パワー半導体需要により引き続き好調
電子銃市場	△	・スマホ需要軟化により偏向銃の引き合いは低調

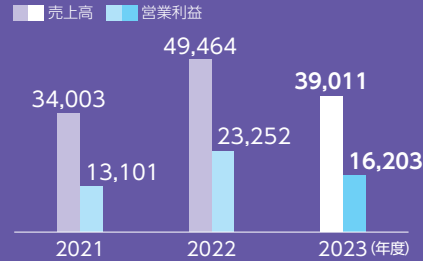
2024年3月期決算概況

売上高構成比



売上高・営業利益の推移

(百万円)

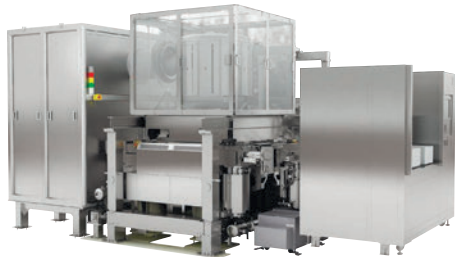


トピックス

IMS NANOFABRICATION GLOBAL, LLCの一部持分を取得

2023年10月、Intel Corporationが保有するIMS NANOFABRICATION GLOBAL, LLCの持分約2.5%を取得しました。

IMS社はIntel社の子会社であり、マルチビームマスク描画装置における当社の戦略パートナーです。一部持分取得により、技術・ビジネスの両面で関係性をさらに強化していきます。



マルチビームマスク描画装置

3Dプリンターのグローバルマーケット参入を本格化

当社初の電子ビーム金属3Dプリンター「JAM-5200EBM」が、米国において海外での初受注を獲得しました。また、ドイツのミュンヘン工科大学にも納入され、本年4月に開所式が開催されました。同大学とのパートナーシップにより、欧州においても3Dプリンターの販促活動を本格的に開始します。



電子ビーム金属3Dプリンター JAM-5200EBM

さらなる成長に向けて

半導体・電子デバイスの生産を支えるJEOLの産業機器

専務執行役員
駒形 正

当社の産業機器事業は、電子顕微鏡をコアとして発展した電子ビーム応用技術をもとに、半導体の集積回路パターンを描く電子ビーム描画装置や、光学部品の成膜などに必要な電子ビーム蒸着装置、およびそのコンポーネントの開発・製造・販売を行っています。

近年、デジタル技術の飛躍的進化に伴い大量の電子デバイスが必要とされています。当社製品はそれらの生産過程で活用されており、これからもその時代ごとのニーズに合った装置をスピーディーに開発、提供して参ります。

EUVリソグラフィー用のフォトマスク製作に不可欠となっているMulti Beam Mask Writer(マルチビーム方式の電子ビーム描画装置)は、オーストリアのIMS社と共同開発し市場導入を進めて参りましたが、今日では世界を代表する半導体メーカーの複数の先進工場へ導入が進み、最先端デバイスの量産に貢献しています。

強度と信頼度が求められる重要部品の製造に革命をもたらすと期待される電子ビーム金属3Dプリンターは、欧米の展示場開設が完了しグローバルマーケットへの本格参入を開始しました。航空宇宙や医療分野を中心に、多くの産業分野において“革新的なものづくり”をサポートして参ります。

事業セグメント別概況

医用機器事業

事業説明

分析検査装置の開発で磨き上げた計測技術を医用分野に応用することで、1972年、初の生化学自動分析装置をリリースしました。「クリナライザ」と名付けられた当シリーズは、生化学自動分析装置が社会へ普及するのに伴ってラインアップを拡充し、ニーズにマッチした製品を展開することで、医療の発展と人々の健康維持に貢献してきました。

1996年にはさらなる経済性と処理能力向上のため、それまでの分析方式を刷新した「BioMajesty™」シリーズにボタンタッチし、現在に至ります。

「YOKOGUSHI」戦略の一環として富士レビオ株式会社と連携し、同社の装置と連結することで免疫検査と生化学検査が一体的に行えるシステムを提供するなど、多様化する臨床検査のニーズに対応しています。

主な取扱機器

生化学自動分析装置

血液や尿などの体液成分を検体とし、その中に含まれる糖やコレステロール、タンパクなどの各種成分を測定することで、疾病の発見や健康状態の管理に役立てられています。近年では自宅で血液を採取し、郵送して検査結果を得るという個人向けのサービスも登場していますが、血液検査がこのように身近な存在となった背景には、生化学自動分析装置の進化が大きく寄与しています。

当社の生化学自動分析装置BioMajesty™シリーズは、小・中規模病院および検査センター（分析専門の民間会社）、大学病院などの大規模病院に納入されています。採取した検体を希釈するという独自の手法により、検体量の微量化と試薬の少量化を実現しました。これにより患者さんの負担軽減や、医療機関のランニングコスト低減に貢献しています。

BioMajesty™シリーズは超微量測定と超高速処理の技術を通じて、医療の発展に努めていきます。

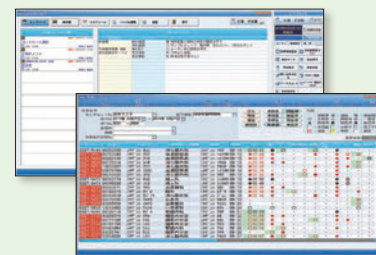


生化学自動分析装置
BioMajesty™ JCA-BM6070G

臨床検査情報処理システム

生化学自動分析装置のオペレーションにまつわるあらゆるデータを連携、管理することで医療現場の効率化とIT化をサポートする情報ソリューションです。検体の到着から検査、報告までをシステムにより一括管理することで、正確かつ迅速な処理を実現します。

「いつ検査したのか」「どこで依頼されたのか」「どの端末から登録されたのか」「誰が承認したのか」など、検査フローにおける各データを項目単位に保存することで、臨床検査のトレーサビリティを確保しています。



臨床検査情報処理システム
JCS-60L CLALIS™

主な顧客：病院、検査センター、試薬メーカー

主な製品：自動分析装置、臨床検査情報処理システム

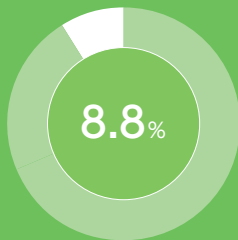
事業環境

国内市場 ○ ・検査センターを中心に引き合いは堅調

海外市場 △ ・中国の国産優遇政策などの影響もあり受注、売上が減少

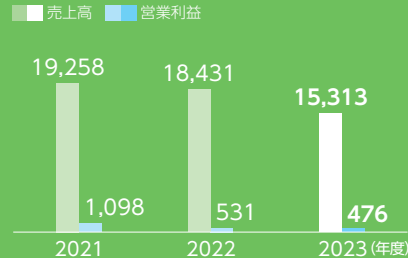
2024年3月期決算概況

売上高構成比



売上高・営業利益の推移

(百万円)



トピックス

医用機器事業部の拠点を新工場へ移転

当社は需要が拡大している各種製品の生産能力増強や効率化を目的として、本社近隣に新たな土地および建物を取得し、2021年より武蔵村山製作所として稼働を開始しました。これまで本社に拠点を置いていた医用機器事業に関係する技術開発や生産、事業管理などの部署を武蔵村山製作所へ移転するとともに、販売力のさらなる強化のため、生化学自動分析装置や臨床検査情報処理システムの新たな展示場を整備しました。展示場では各種装置のデモンストレーションと、カタログやパネル、分析に用いる試薬の紹介による情報発信を行っています。

増加する生化学自動分析装置への引き合いに対応し、医用機器事業のビジネス展開をさらに加速させていきます。



武蔵村山製作所



生化学自動分析装置の展示場

さらなる成長に向けて

治療精度を高めるソリューションの提供



常務執行役員
藤野 清孝

当社は予防医療、特にデータをもとに有益な情報を医療関係者に提供することや、規制対応の重要性から医療データ類の自動収集・見える化を進めて参りました。昨今はVUCA (Volatility・Uncertainty・Complexity・Ambiguity) という先行きが見えない中で、新しい感染症や疾患も発生し、より困難な時代へとシフトしています。

新しい疾患と臨床検査データの関連性を明らかにすることは、今後の医療の発展に重要なことと認識していますが、当社の強みである「YOKOGUSHI」を実践することで実現が可能です。時間は大変かかりますが、生化学検査はもとより免疫学検査で課題となっていることを解決し、予防から罹患後の検査提供や、治療後のモニタリングをシームレスに行えるようにして、情報提供価値を高めます。

今後も発展する可能性の高い臨床検査データをより精緻なものとする中で、医療の発展に貢献すると確信しています。

新サービスのご紹介

技術をより広く社会で活用して頂くために

オンライン

新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として、テレワークやWEB会議など新たな働き方が社会に広がりました。従来は対面のみで行っていた営業活動や展示会などの人的交流においても、現在ではオンラインを併用した形での実施が望まれてきています。当社はお客様の多様な働き方を支援するため、リアルでの開催はもちろんのこと、オンラインでの実施策も拡充し、場所や時間にとらわれない形での情報提供に努めています。



① オンラインデモンストレーション

装置の導入を検討中のお客様に、インターネット経由で装置の紹介や操作説明を行います。来社する必要がなく、WEB会議方式のため双方向でのディスカッションが可能です。

② オンライン展示会

感染症拡大期に多くの展示会・学会が中止や延期となりましたが、当社が発表を予定していたセミナーや技術資料についてご覧頂けるよう、ホームページ上で電子版を公開しました。現地に足を運ばなくても最新の情報に触れて頂けるよう、展示会・学会のオンライン化やリアル開催とオンラインのハイブリッド化に対応しています。

③ WEBセミナー

機器操作のテクニックや分析のノウハウ、最新技術や新商品の紹介など、研究・分析活動の役に立つ情報をセミナー形式でライブ配信しています。セミナー後にはオンラインで質疑応答を受け付けるなど、参加者のフォローアップに力を入れています。また、過去に配信したセミナーの録画を公開するアーカイブ活動も積極的に進めています。

④ WEBコンテンツ

当社が培った技術や知識を社会に還元し、時間や場所を問わず誰もが平等に学びの機会を得られるよう、教育的WEBコンテンツの拡充を進めています。最新の研究成果をまとめた「日本電子ニュース」や、理科学計測機器に関わる学術・専門用語を解説した「用語集」、初学者を対象に当社製品の原理や応用についてわかりやすく解説した「やさしい科学」などをホームページ上で公開しています。

シェアリング

分析機器も「所有」から「利用」へ。シェアリングサービスでハイエンド装置の利用を促進。

科学の発展に伴いナノテクノロジーや材料分析など、最先端の研究に必要なハイエンド理科学計測機器への利用ニーズが高まっています。一方で限られた予算の中、大学や企業、公的研究機関が単独でハイエンド機器を購入し、維持し続けることには多くの課題も存在します。

そこで、初期投資やランニングコストの負担を軽減し、必要な時に必要な分だけ装置を利用できる従量課金制のシェアリングサービスを2018年より本格的に開始しました。

これまで予算の関係からハイエンド機器の導入を諦めていたユーザーに対しても、シェアリングによる最高の分析体験を提供することにより、利用ニーズの取り込みと継続的な顧客関係強化につながります。

契約に際しては、来社不要のWEBを通じたリモート操作プランや、当社専門スタッフによるコンシェルジュサービスなど、様々なプランを取り揃えることで柔軟に対応しています。

当社はシェアリングサービスを通じて「モノからコトへ」という時代の潮流に沿った価値を提案し、多様化す



受託

70年を超える歴史で培った経験と実績を、
受託分析サービスとして提供。
メーカーだからできる最新装置と分析ノウハウで、
様々なニーズに対応します。

① 受託分析

お客様の試料をお預かりして、当社にて測定・観察・分析を行います。分析手法の提案から得られた結果へのアドバイスまで、トータルでお客様の研究活動をサポートします。

② 立会い分析

お客様に来社頂き、専任オペレーターとその場で相談しながらご希望に沿った分析を行います。状況を確認しつつ、その場で観察箇所や分析条件の指定が可能です。

③ WEB立会い分析

インターネットを介してお客様と専任オペレーターをつなぎます。来社することなく映像を通じてリアルタイムに状況を確認しながら、観察・分析条件の指定が可能です。得られたデータはオンラインストレージを経由し、安全かつ迅速にお渡ししています。

④ 試料作製

良い分析データを得るためには、良い試料作製が不可欠です。経験豊かな当社スタッフが最新機器を用いて、お客様の分析内容にマッチした試料作製を代行します。

⑤ オーダーメイド講座／試料作製講座

お客様のご要望に合わせた講習や、マンツーマンでの試料作製をレクチャーします。



シェアリングサービス対応装置



JAMP-9510F
フィールドエミッションオージェマイクロプローブ



JNM-ECZ400R/JNM-ECZ800R
核磁気共鳴装置



JEM-ARM200F NEOARMex
原子分解能分析電子顕微鏡

る研究現場のニーズに応えることで新たなビジネスモデルを構築していきます。

当社シェアリングサービスは、2019年度より文部科学省が認定する「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度」に採択されています。

人的資本経営の推進



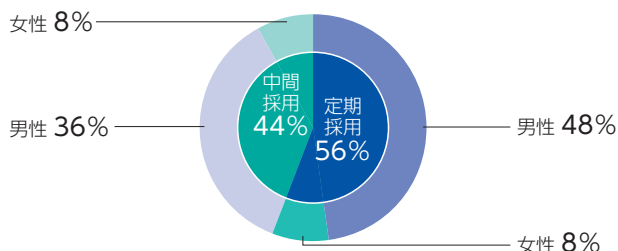
経営理念の持続的な実現のため、多様な感性や視点を持った優秀な人材を確保し、能力を発揮できるよう人材育成に努めています。また、従業員が健康で安全に働くことができ、かつ様々な働き方に対応できる環境を整備することにより、事業活動の維持・向上を図っています。

当社が進めている中期経営計画「Evolving Growth Plan」では3つのGrowth(成長)を掲げており、その一つを「社員・人材のGrowth」として積極的に人材への投資を行うとともに具体的な目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。

優秀な人材の確保

新卒採用に加え、キャリア採用を積極的に推進し、70年以上培われたJEOL DNAと様々なバックグラウンドを持つ人材を融合させ、進化し続ける科学技術と社会に挑戦していきます。直近では中間採用者の割合が40%を超え、今後も多様性に富む人材確保に努めていきます。

定期採用と中間採用 比率 (2024年3月31日現在)



近年は女性の採用・活躍推進に力を入れており、当社採用ホームページにて『理系出身女子座談会』を企画し掲載しています。一方で当社の新卒採用における女性比率は、17.3%(2024年度)と苦戦しています。目標である25%(2025年度)の達成に向けて、女性の採用数拡大を目指すとともに、キャリア支援にも積極的に取り組んでいきます。

新卒採用における女性比率

	2022年度	2023年度	2024年度
女性社員	8名	10名	9名
男性社員	47名	37名	43名
女性比率	14.5%	21.3%	17.3%

社員の育成および能力開発

自律的に考え、自発的に行動する社員育成のため、これまでの階層別(役職/資格別)教育の充実を図るとともに、LMS(学習管理システム)を導入し、eラーニングを活用した教育システムを構築しています。今年度からは新たにeラーニングの受け放題サービスを導入し、学習範囲を拡大させた全社的なリスキリングを推進しています。また、当社の売



ホームページに掲載中の『理系出身女子座談会』より

上高海外比率は65%と高くなっており、グローバル人材養成に向けた語学教育に引き続き注力していきます。オンライン教育の活用により、全社教育として社員の学びの機会を増やし、社員のさらなる成長を目指します。

経営理念にもありますように、当社は創業来、世界最高の技術に挑戦する姿勢を貫いてきました。優秀な技術者育成は欠かせない要素であり、以下のような様々な取り組みを行っています。

- 1 「高度技術専門職制度」により高度な技術者を評価・処遇する仕組みを設けています。毎年、高度な技術を持つ技術者を特別研究員に認定し、2年間の特別研究費を支給することにより、技術者のモチベーション向上を図っています。
- 2 「博士号取得者表彰制度」により博士号取得促進を図っています。2024年4月1日現在、博士号取得社員数は124名となっています。2024年1月からはさらなる支援策として「博士号取得支援制度」を新設しました。これまで博士号取得表彰制度で支給していた報奨金よりもさらに増額した博士号取得奨励金を支払うとともに、博士課程期間中の通学時間を勤務時間として取り扱うなどの処遇改定を行うものです。当社は研究開発の核となる人物として博士号取得者を今後増員していくため、引き続き様々なサポートを進めていきます。
- 3 「特命高度専門職制度」によりライン長以外で特別に高度な能力を有する者には特命高度専門職に任命し、技術者のさらなる活性化・技術伝承・モチベーションアップを図っています。

従業員エンゲージメント

当社はこれまで、従業員エンゲージメントを高めるための様々な施策を実施しています。2010年に新設した「社長賞」は自律・自発性を持って問題解決に取り組んだ社員を社長自らが評価・表彰して、社員のモチベーション向上につなげるものです。

このような取り組みとともに、エンゲージメントのさらなる向上に向けて、外部コンサルティング会社によるエンゲージメント調査を2023年10月より実施しています。調査ではこれまで把握できなかった課題が浮き彫りになり、研修をはじめとした様々な対策を講じています。このように当社では従

業員エンゲージメントの状態を継続的に把握・分析し課題に対する人事施策をタイムリーに行うことにより、従業員エンゲージメントを高め、それを維持し続けていく仕組みを構築していきます。

	2021年度	2022年度	2023年度
社長賞表彰者数 (延べ人数)	91名	81名	131名

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

性別、国籍、年齢、障がいなどにかかわらず多様な人材を積極的に登用し、誰もが活躍できる制度づくりに努めています。当社は両立支援の取り組みを通じて、女性活躍推進法・次世代法に基づく女性活躍推進や子育てサポートに力を注いでおり、厚生労働大臣より2022年11月に「くるみん」を、2023年8月には「えるぼし(3段階目)」の認定を受けています。

女性社員の育児休業取得率・復職率はほぼ100%で、多くの社員が出産・育児休業後に短時間労働勤務制度を活用し、職場に復帰しています。育児・介護などを理由に退職せざるを得ない社員を対象にした「ジョブリターン制度」も社内に浸透し、制度を活用し復職した社員も出てきました。また、2021年1月より導入した「時間単位有給休暇制度」は、仕事と家庭生活を両立するために時間を有効活用できるものとして多くの社員に利用されています。



当社はこれまで男性社員の育児休業取得率向上にも注力しており、2022年度は45.0%、2023年度は61.9%と大きく上昇しました。当初目標として掲げた、2024年度の取得率50%をすでに達成したため、新たな目標を65% (2028年度末) に設定し、さらなる取得率の上昇を目指していきます。

	2021年度	2022年度	2023年度
男性育児休業 取得率	16.7%	45.0%	61.9%

女性社員の管理職比率は2022年度には4.1%と上昇しましたが、2023年度は4.3%であり、さらなる引き上げが必要です。2024年度の目標5.0%に向けて取り組みを進めていきます。

	2021年度	2022年度	2023年度
女性管理職比率	2.8%	4.1%	4.3%

これからも仕事と家庭を両立できる支援を実施し、ワークライフバランスのとれた生活を維持できる環境を目指していきます。

「健康経営」への取り組み

従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2021年度より「健康経営」の取り組みを推進しており、3年連続での「健康経営優良法人2024（大規模法人の部）」の認定を受けました。

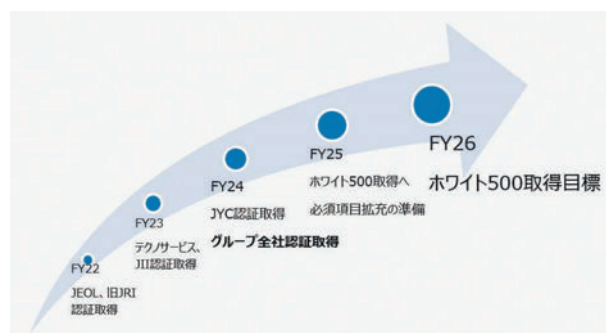


2023年度は健康推進ウォーキングイベントをはじめ、「食事」「睡眠」「禁煙」など、社員の健康促進活動を展開しました。

定期健康診断は3年連続して全社員が受診しており、常勤の産業医も日々従業員の健康に気を配っています。また、ストレスチェックは毎年90%以上の従業員が受検し、2024年度からは海外駐在員も対象者に含め、さらなるメンタルヘルス不調の未然防止に努めています。加えて、精神科医との面談や、外部委託先による電話・メールなどの複数のカウンセリング窓口を設け、支援を行っています。

2024年度においても、さらなる取り組みを推進していきます。

	2021年度	2022年度	2023年度
健康診断受診率	100%	100%	100%
ストレスチェック受検率	93%	94%	93%



シニア人材の活躍促進

当社では、シニア人材のさらなる活躍を推進していくため、これまでの定年再雇用制度の見直しを行い、賃金水準の引き上げや評価制度の改定によるメリハリの効いた処遇など、経験豊富なシニア人材が高いモチベーションで仕事に取り組める環境づくりを推し進めています。

人材担当役員メッセージ

「社員・人材のGrowth」を実現し、 人的資本を強化するため、 引き続き5つの重要課題に 取り組んで参ります。

取締役兼常務執行役員 総務人事担当 関 敦司



日本電子は中期経営計画「Evolving Growth Plan」を掲げ、進むべき方向性を「世界の科学技術を支えるニッチトップ企業へ」と定め、日々取り組んでいます。その基本的な考え方の一つに、顧客への価値／社員・人材／売上・利益の3つのGrowthの実現があります。中でも社員・人材のGrowthは企業の成長にとって欠かせない重要な経営課題であることは言うまでもありません。

社員・人材のGrowthを実現するための5つの重要課題に取り組み、社員一人ひとりがその力を最大限発揮できるよう努めて参ります。

① 優秀な人材の確保

新卒およびキャリア採用を積極的に推進し、多様性に富む優秀な人材の確保に努めます。新卒採用ではインターンシップ実施回数を増やし、業務や社風への深い理解を促す取り組みを強化します。実際の業務体験を通じ、学生が持つ働くイメージと実際の業務へのミスマッチを防ぎ、早期離職の防止につなげていきます。キャリア採用においては社員の知人などを紹介する社員紹介制度（リファラル採用）を開始するなど、募集チャネルを拡大して優秀な人材の獲得を図っています。

女性の採用についても力を入れており、女性社員の活躍事例を積極的に外部発信することで、これまでエントリーの少なかった営業職や技術職に採用される女性も増えてきました。女性の勤続年数も男性と変わらず、女性にとって働きやすい環境も整備されつつあります。引き続き女性のキャリア支援の充実を図りながら、採用数の拡大に積極的に取り組んで参ります。

② 社員の能力育成とエンゲージメントの向上

自律的に考え、自発的に行動する社員を育成し、エンゲージメントを高めていきます。LMS（学習管理システム）を導入し、eラーニングを活用した教育システムを構築していますが、今年度からは対象者を限定しないeラーニングの受け放題サービスを利用し、学習範囲を限定しない全社的なリスキリングを推進しています。さらに、教育コンテンツを拡充し、オンライン教育を充実させることで社員の学びの機会を増やし、OJTの推進、支援、自己啓発の促進を図ります。

また、エンゲージメントを高める施策として、社内表彰制度である「社長賞」を四半期ごとに実施しています。自律・自発性を持って問題解決に取り組む社員個人やチームを社長が自ら審査し、表彰する制度です。中堅社員が定期的に経営層と直接対話をする場も設けており、会社が目指すビジョンやミッションについて対話を通じて共有することに努めています。

こうした取り組みの充実を図るとともに、さらなるエンゲージメントの向上に向けて、外部コンサルティング会社によるエンゲージメント調査を2023年10月より実施しています。従業員エンゲージメントの状態を継続的に分析することで課題を可視化し、人的資本の最大化に向けた社内体制整備を進め、当社が掲げる「社員・人材のGrowth」の実現を目指して参ります。

③ シニア人材の活躍推進

人生100年時代と言われる中、シニア人材の活躍推進がとて重要になってきています。60歳を過ぎても高いスキルとパフォーマンスを発揮できる人材も多くいます。当社ではシニア人材のさらなる活躍を推進していくため、65歳までの定年再雇用制度について、処遇の見直しや評価制度の改定によるメリハリの効いた運用などを検討しています。

また、ミドル・シニアのリスキリングも実施していきます。単なる学び直しではなく、成果を発揮し会社にいかに貢献できるかがポイントであり、仕事内容やキャリアパスの見える化も図りながらリスキリングの仕組みを構築して参ります。

シニア人材の豊富な人脈や経験を活かしながら、技能の伝承や若手人材の育成をより一層進めていきます。

④ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

様々なバックグラウンドや価値観を持つ人材を活用することで、新たな価値を創造し成長を実現します。当社はこれまで両立支援の取り組みを通じて社員が働きやすい環境づくりを推し進めています。

女性活躍推進法・次世代法に基づく「女性活躍推進への取り組み」「子育てサポート」にも取り組み、2022年に「くるみん」を、2023年には「えるぼし(3段階目)」を取得しています。また、男性労働者の育児休業取得率は2022年度には45.0%、2023年度は61.9%と大きく上昇しました。一方で女性の採用比率は17.3%、管理職比率は4.3%とまだまだ低い水準にあり、引き続き女性の活躍推進施策の充実が

不可欠な状況にあります。当社では新たな試みとして、昨年から女性役員を交えた女性社員によるラウンドテーブルミーティングをスタートし、女性社員のキャリア支援に力を入れています。

⑤ 職場環境の整備

社員一人ひとりが「やりがい」「働きがい」を感じられる職場づくり、社内風土の醸成を目指します。当社は、社員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、「健康経営宣言」を社内外に発信して健康経営に取り組み、2022年度から3年連続で「健康経営優良法人(大規模法人の部)」の認定を取得しました。今後は健康データの一元管理の推進など、健康増進活

社員・人材のGrowth

- 新卒／キャリア・中途採用推進
- 女性採用推進

- 教育システムの構築
- 階層別教育の充実
- 評価制度の見直し
- 資格取得奨励

- 女性社員の活躍推進
- 障がい者雇用促進
- 受容れ環境の整備

動のさらなる充実を図ります。

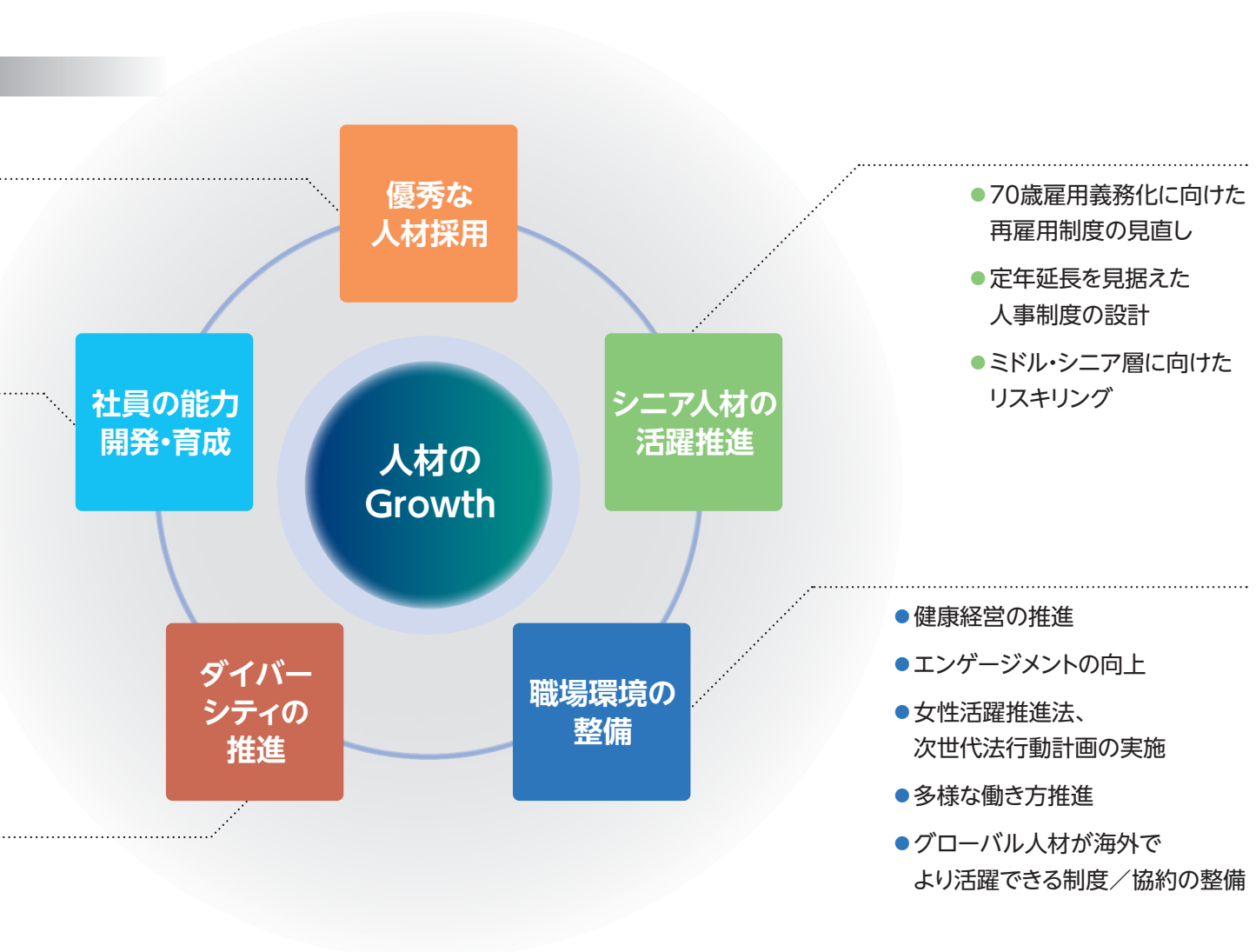
より良い企業文化を構築していくことは会社の成長、発展に欠かせません。企業風土の向上を目的としてKF(企業風土)委員会が発足したのは1985年です。当時の経営方針の中に「企業を支えるのは人であり、そこに培われる風土、文化は経営推進の要である」とうたわれています。この活動から行動指針が制定され、通勤時に会社周辺地域の清掃活動(美化運動)を行う「捨てちゃダメ運動」(P.44)もここから生まれました。

KF活動は若手社員を中心として、様々な職場から選ばれ、組織の枠を超えて意見を出し合い、自由な発想で活動しています。組織というのは専門性が高まるほど他の部門との間に見えない壁ができます。

そこに「YOKOGUSHI」を通すことで組織の活性化を促進する効果も狙っています。

昨今、人的資本経営が注目されています。人材を経営資源と捉えるのではなく資本と捉え、人材に投資することによってその価値を高めていく経営の在り方です。人材を獲得し、配置して終わりではなく、人材を評価し育成することによって、その能力を最大限に引き出すことができます。

人的資本を強化することで、当社の経営理念である「科学の進歩と社会の発展に貢献」できる企業へ成長できるよう取り組んで参ります。



JEOLの特徴を活かした事業展開を通して SDGs目標の達成に貢献する

当社は2019年度にスタートした中期経営計画「Triangle Plan 2022」において、グループ全体としてSDGs目標の達成に貢献していくことを宣言するとともに、重点的に取り組んでいくSDGs目標を定めました。

さらに、2020年度に発行した統合報告書にて「重要な社会課題(マテリアリティ)」を特定し、それらを解決するために当社が継続して行うべき取り組みを明示するとともに、重点的に取り組んでいくSDGs目標の追加、整理を行いました。

当社は事業活動とESG活動の二方面からマテリアリティに取り組むこととし、JEOLらしさを活かした特徴的な企業展開を通じて、SDGsが目指す持続可能でより良い世界の実現に貢献していきます。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1

事業活動を通じて解決を目指すことができる マテリアリティを特定

科学や医療の進歩に貢献する自社の製品ラインアップを洗い出し、事業の発展とともに解決が見込まれる課題を抽出

STEP 2

ESGへの取り組みを通じて 解決を目指すことができるマテリアリティを特定

環境や社会、ガバナンスを重視した特色ある企業活動を実行することで解決が見込まれる課題を抽出

STEP 3

マテリアリティに紐付いた 関連情報の設定と対外発信

各マテリアリティに対応する「主な取り組み」とSDGsターゲット目標を設定し、統合報告書への掲載を皮切りに対外的な情報発信を行う

SDGsについて

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成されています。SDGsのゴールとターゲットは、経済、産業、社会等の課題を取り扱っており、経済活動の主体である企業も、SDGs達成のための責任主体の一つとして重要な役割を担うことが期待されています。



	マテリアリティ	主な取り組み	ターゲット目標
事業活動を通じて 達成を目指す SDGs目標	人々の健康と安全、 安心に貢献する 製品の提供	● 病気の診断や予防に不可欠な医用機器の提供 ● 人体に有害な物質を高感度、高精度で分析できる装置の提供 ● センシング技術の高度化に寄与する製造装置の提供	 
	科学の進歩と社会の 持続的発展に貢献	● 科学の進歩を支える世界最高峰レベルの理科学機器を開発 ● 通信インフラを支える半導体の高性能化に貢献 ● パートナーシップの推進による先進技術の創出	 
	地球環境の保全と 持続可能性に貢献	● グリーンデバイスの研究開発に欠かせない計測機器の提供 ● グリーン調達を通じ、サプライチェーン全体で化学物質の管理を実施 ● 省エネルギー化によりCO₂排出量を削減した装置の開発	  
ESGへの取り組みを 通じて達成を目指す SDGs目標	地域および社会への 特色ある貢献活動	● 小中学校を対象に電子顕微鏡を用いた理科教育支援授業を実施 ● 公益財団法人への寄付を通じ、学術の振興と若手研究者の育成を支援 ● 国内外の研究機関や大学と連携し、オープンイノベーションを推進	 
	地球環境の保全と 持続可能性に貢献	● 省エネ設備の導入や施策の実施により電力使用を効率化 ● グループ全体として事業所のCO₂排出量を削減 ● 廃棄物の分別や削減、リサイクルの徹底 ● 地域美化を目指す清掃活動として「捨てちゃダメ運動」を展開	  
	人材育成と人権の尊重	● 女性がキャリア形成を目指しやすい職場づくりの推進 ● 一人ひとりのライフステージに合わせた「仕事と家庭の両立」を支援する制度の充実 ● 高い成果を上げた社員に対する表彰制度の充実	 



ユニークな教育支援活動の実施

創立75周年を記念し、小学生を対象に電子顕微鏡を紹介する学習漫画の刊行に協力しました。電子顕微鏡の仕組みや技術をわかりやすく解説し、肉眼では見られないミクロの世界に子どもたちが触れることで、科学の面白さを知ってもらえる内容となっています。教育支援活動の一環として、全国の小学校や公立図書館、小児病棟など、約2万5千カ所へ当学習漫画を寄贈しました。



文春まんが読みとくシリーズ
「電子顕微鏡 ここが知りたい!」

品質・環境の国際規格適合

独自のマネジメントシステムJGMS

JGMS (JEOL Group Management System) とは、JEOLグループが外部認証機関から認証を受けている国際規格のうち、ISO9001:2015、ISO14001:2015の2つの規格要求を満たすため、自らが何をするのかを定めたマネジメントシステムです。ISO9001は、顧客満足の向上、製品・サービスの品質向上などの要求事項、ISO14001は、地球環境へ負荷を与える廃棄物などの監視や低減、環境関連法令の遵守などの要求事項で、JGMSはこれらと経営を統合させた運用を具体的に定めた規定、基準、手順、帳票などから構成されています。

品質・環境方針

品質・環境方針はWEBなどを通じて社内外に開示しています。

基本方針

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学・計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、ならびに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

品質方針

- ソリューションプロバイダーとして、お客様に満足して頂ける品質の高い製品・サービスを提供します。
- 関係する各組織において目標を定め、常に製品・サービスの品質向上に努めます。
- 国際規格に準拠した品質マネジメントシステムを制定し、それを遵守し継続的に改善することにより、品質向上活動を推進します。

環境方針

- 製品のライフサイクルを意識した製品開発や工程管理を通じて環境保護への取り組みを進めます。
- 開発・設計・生産からサービスに至る各段階で目標を定め、常に環境改善に努めます。

- グローバルな事業展開を進める企業の社会的責任を果たすため、法令・条例、および規制への適合を進めます。
- 国際規格に準拠した環境マネジメントシステムを制定し、それを遵守し継続的に改善することにより、環境改善活動を推進します。

JGMSの運用

経営トップは、基本方針、品質方針、環境方針を軸に、内外の状況や課題、ニーズの把握、リスクの評価などを行い、各部門の責任者へ的確に指示を出します。各部門ではそれらの指示から部門ごとの目標・計画を立て、展開、運用、評価することにより継続的な改善を行い、会社全体としてPDCA*が回る状態にします。このように全ての階層に経営トップの指示が行き渡り、より良い製品・サービスの実現、地球環境の保護のために、一つに管理されたシステム“JGMS”で活動を行っています。

*PDCA=Plan、Do、Check、Actionの頭文字で、継続した改善を意味する

監査体制

外部監査

外部認証機関によりJGMS活動は定期的に審査され、国際規格およびJGMSへの適合性、有効性、継続的改善など、認証状態の継続性が判断されています。その際、所見として挙げられた項目は改善の機会と捉え、業務改善へのツールとして活用しています。

内部監査

内部監査として毎年2回の監査期間を設け、各部門のJGMS活動を自主監査しています。内部監査は、教育訓練の受講後、基準を満たし資格認定された内部監査員が客観的に、中立性を持って監査に当たっています。

内部監査で発見された業務改善への提言は、指摘された特定部門の改善だけにとどまらず、水平展開も行います。

国際認証の公開

1995年12月にISO9001、2002年12月にはISO14001の認証を初度取得しました。その後も途切れることなく、更新を経て現在は最新の規格であるISO9001:2015、ISO14001:2015に適合しています。右記にISOの認証情報を示します。

当社のホームページからは常に最新の認証情報をご覧頂けます。

認証機関

ビューローベリタスサーティフィケーション
ホールディングSAS-UK Branch

登録証番号

ISO9001:4705112 版 2.0

ISO14001:4705114 版 2.0

順法への取り組み

CSR委員会の設置

近年は「公害防止・化学物質削減・品質／環境管理・法令遵守」と同等かそれ以上に、企業の社会的責任(CSR)が大きく取り上げられています。

当社では、社長を委員長とし、社外弁護士も参加するCSR委員会を2006年度から設置し、四半期ごとに開催しています。本委員会は、コンプライアンス、品質、社会貢献、企業倫理、リスクマネジメントなどを継続的に改善・強化していくことを目的に、活動を推進しています。

環境法規委員会の設置

RoHS指令をはじめとする、製品に適用される環境法規に対応するため環境法規委員会を設置し、活動を行っています。

製品に関わる営業、開発、設計、購買、製造、サービスなど全ての部署が参加し、製品の法適合に取り組んでいます。

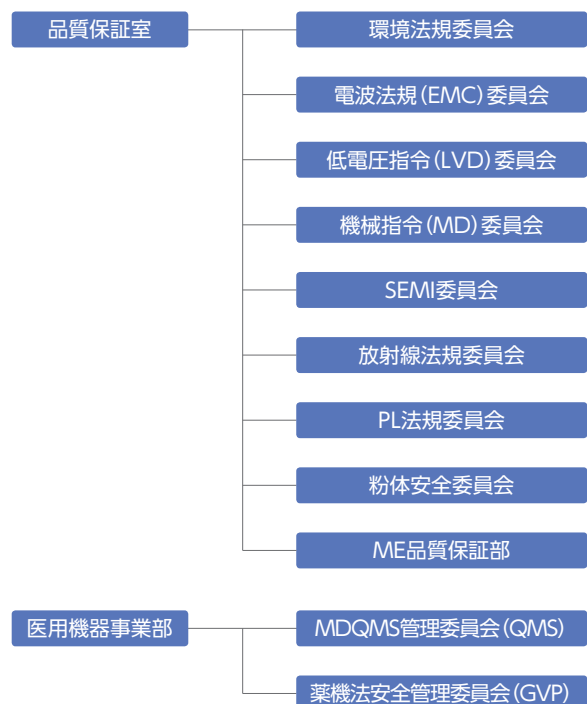
技術法規委員会の設置

各国の様々な法律・指令などに適切に対応するために、品質保証室に専門委員会を編成し、活動を行っています。各委員会は、製品の技術法規に関する項目や最新の法規動向を審議する委員会として位置付けられています。

時代の流れとともに、法律・規則も変わります。

JEOLグループに影響がある項目は、それを専門とする委員会で審議され、品質保証室を通して速やかに関係者に周知するシステムとなっています。

さらに医用機器に関しては、品質保証室内にME品質保証部を組織し、QA(品質保証)とともに世界各国の法律・規制に対応するためのRA(法務)も担っています。



環境とともに



気候変動問題への対応

当社グループは、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しており、2021年度に新たに特定した「地球環境の保全と持続可能性に貢献」を重要なマテリアリティと位置付け、TCFDの提言に準じた気候変動シナリオの分析やガバナンス／リスク管理体制の開示、温室効果ガス（GHG）の継続的な算定を進めています。

① ガバナンス

2006年には、サステナビリティの取り組みを効率的に進めるための専門組織であるCSR委員会を立ち上げました。この委員会は四半期に1回開催され、代表取締役社長兼CEOが委員長を務め、社内取締役、担当執行役員、社外弁護士で構成されています。本委員会は、サステナビリティの推進活動における計画、短期中期長期の目標策定、取り組みの推進・モニタリングを実施しています。また、サステナビリティに関するリスク・機会の特定・対応・評価・対応策の検討を行い、定期的に見直しを行っています。

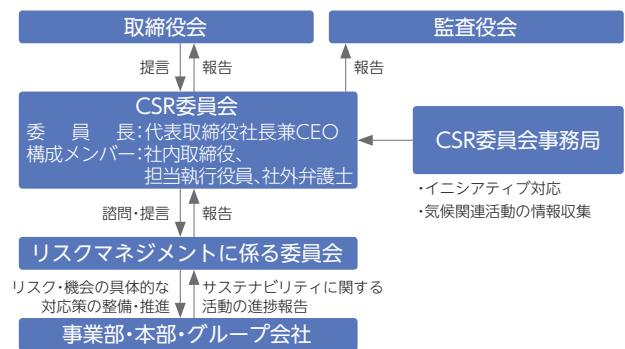
当委員会で議論された内容は、CSR委員長から取締役会および監査役会へ四半期に1回の頻度で報告しています。

取締役会は委員会で検討した気候変動に関する

課題について審議、必要に応じて委員会へ諮問を行い、これらの課題の決定と取り組み（KPIとしてのGHG排出量の削減など）をCSR委員会委員長の責任のもと、モニタリングします。

当社グループの推進体制は以下となります。

気候変動対応に関する体制図



② 戦略

当社グループは、2種のシナリオ（1.5℃および4℃）に基づき事業に与えるリスク・機会に関して、以下の項目を抽出し、対応策を立案しています。

リスク

1.5℃シナリオにおいては規制の強化によるエネルギー転換にかかる費用の増加、低炭素商品のニーズへの対応不足による売上減少、4℃シナリオでは自然災害の激甚化による費用の増加リスクが予想されます。

リスク	分類	ドライバー	リスク内容	時間軸	影響度	対応策
移行リスク	法規制・政策	炭素価格の導入・炭素価格の高騰	自社排出量（Scope1-2）に対する費用の発生	中期	中	【Scope1】省エネ設備の導入・設備の電化 【Scope2】再生可能エネルギーの導入
	法規制・政策	再生可能エネルギー価格の高騰	電源構成において再生可能エネルギーの割合が高まった場合の電力費用の増加	中期	小	- PPAによる再生可能エネルギーの導入 - 自家発電設備導入による再生可能エネルギーの導入
	法規制・政策	炭素価格の導入・炭素価格の高騰	サプライヤーの製造コストが増加し原料への価格転嫁が発生した際の調達コストの増加	中期	小	- GHG排出量が少ない（課税額）サプライヤーへの切替 - サプライヤー企業へGHG算定、削減依頼
	技術	低炭素製品の開発	低炭素商品のニーズの増加に対応できず、低炭素商品を開発できなかった際の売上の減少	中期	大	CO₂排出削減効果の高い技術の開発・実証を進め、同業他社との差別化を行う
	評判	情報開示対応	半導体・スマホメーカーからの情報開示要請の増加や規格の厳格化の中で対応ができなかった際の売上の減少	短期～中期	大	- 継続的なステークホルダーへの情報開示 - 気候変動に関する外部格付けへの対応

リスク	分類	ドライバー	リスク内容	時間軸	影響度	対応策
物理リスク	急性	自然災害の激甚化	台風などの自然災害における車両損傷対応(自動車保険料)の負担の増加	短期～中期	小	●自動車の浸水対策の計画
	急性	自然災害の激甚化	災害対策のためのBCP対策によるコストの増加	中期	小	●BCP対策拠点の抽出 ●対応策の検討および実施スケジュールの明確化
	急性	自然災害の激甚化	自然災害によるサプライチェーンの分断による製造停止に伴う売上の減少	中期	中	●サプライチェーンの多角化

機会

環境配慮型事業の拡大や気温上昇による新薬開発需要の拡大に伴う売上増加が予想されます。

機会	分類	ドライバー	機会内容	時間軸	影響度	対応策
機会	製品およびサービス	気温上昇による感染症の蔓延	気温上昇による感染症が蔓延した際の新薬開発需要に伴う売上の増加	中期	大	●たんぱく質分析に最適化された製品開発 ●開発投資額の増加
	製品およびサービス	電池開発分野の参画	EVや蓄電池など、電池使用製品需要に合わせた研究設備投資に伴う売上の増加	短期～中期	大	●ソリューション情報の提供による販売拡大 ●開発投資額の増加
	製品およびサービス	環境配慮型事業の拡大	低炭素素材需要に合わせた研究設備投資に伴う売上の増加	中期	大	●低炭素排出製品の開発 ●開発投資額の増加

・使用シナリオ：【移行リスク】 IEA WEO2023 NZE2050 【物理リスク】 ・IPCC RCP8.5 ・IPCC AR6 SSP5-8.5
 ・時間軸 短期：1年以内、中期：～2030年、長期：～2050年
 ・影響度 小：売上額1億円以下、中：売上額1億円～10億円、大：売上額10億円以上

③ リスク管理

当社グループでは、「リスクマネジメントに係る委員会」を中心に、事業運営上において発生しうるあらゆるリスクの予防、発見、是正、および再発防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応を行っています。気候変動に伴うリスクについては、事業本部・本部・グループ会社が識別・評価を行い「CSR委員会」に連携します。CSR委員会は、CSR委員会事務局と連携し各事業部門から抽出および議論した上で取締役会および監査役会へ報告します。

特定した気候関連リスクについてはCSR委員会においてその対応策を審議および議論しており、特に当社の事業活動に影響を及ぼす可能性が大きいと判断したリスクに関する対応策は取締役会へ報告して、マネジメントレビューを受けます。

気候変動に関わるリスク管理体制はCSR委員会にて取りまとめ、リスクマネジメントに係る委員会で検討した内容もあわせて取締役会に報告することにより全社的なリスクとして統合しています。統合したリスク管理の状況と対応について報告を受けた取締役会は各委員会を經由して指示・監督を行うことにより常に対応状況をモニタリングおよび全社的なリスク管理体制を構築しています。

④ 指標・目標

当社グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHGプロトコルの基準に基づき2022年度の温室効果ガス排出量(Scope1-2)の算定を実施しました。温室効果ガス排出量の削減目標は、2030年度までに2021年度比38%削減を目指して活動します。今後はScope3の算定、削減目標の見直しを行いSBTiの取得を目指し、グループ全体で削減活動を推進します。

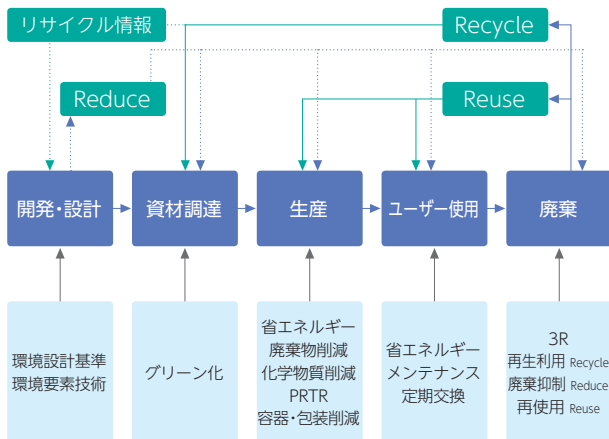
(単位：t-CO ₂)			
	2021年度	2022年度	2030年度
Scope1	1,736	1,609	Scope1+2 38%削減 (2021年度比)
Scope2	13,835	13,642	
Scope1,2合計	15,571	15,251	

製品を通じた環境改善への取り組み

環境に配慮した製品ライフサイクルへの取り組み

当社では、調達・生産・流通・使用・廃棄・リサイクルの各サイクルにおいて環境負荷の低減の考え方を取り入れた取り組みを行っています。開発・設計時には、環境法規に対応するだけでなく、CO₂排出量の削減を設計目標に取り入れています。資材調達時にはグリーン調達基準を示して部材生産者に適正な管理を求めており、生産時には適正な廃棄物管理に加え、工場全体のCO₂排出量の管理と削減に努めています。ユーザー使用時には保守点検を通じて安定した装置運用を推進しています。廃棄時には3Rを徹底し環境負荷の低減に努めています。

JEOL製品アセスメント ～対象範囲～



製品を通じた環境への貢献

当社は研究開発の基盤となるツールや、生産工程の改善につながる機器、環境分析機器、3Dプリンターなど、環境改善につながる製品群を主要製品としています。

フィールドエミッション電子プローブ マイクロアナライザー (JXA-iHP200F)

自動車の軽量化による省エネルギーを実現する高張力鋼などの構造材料の開発や品質管理には、材料中に含まれる微量成分分析が欠かせません。JXA-iHP200Fは、その微量成分分析を高速・高精度に行いたいというニーズに応えることができる装置です。それだけでなく、原子炉の廃炉に向けた研究や地球資源探索の研究など幅広い分野で地球環境の改善に貢献しています。

ガスクロマトグラフ三連四重極質量分析計

(JMS-TQ4000GC UltraQuad™ TQ)

ガスクロマトグラフ三連四重極質量分析計は、食品や水、環境中の有害物質を高感度かつ高速に検出できる装置です。当社のガスクロマトグラフ三連四重極質量分析計は、多数の有害物質を高速に分析できる特徴があり、残留農薬分析の効率化に貢献しています。



ガスクロマトグラフ三連四重極質量分析計
JMS-TQ4000GC UltraQuad™ TQ

電子ビーム金属3Dプリンター

(JAM-5200EBM)

金属3Dプリンターは自動車・航空機のエンジン、宇宙用部品、発電機のタービンなど様々な部品の軽量化・エネルギー効率化に革新的な役割を果たすと期待されています。当社の金属3Dプリンターは電子ビーム方式を採用しているため、チタン合金などの難加工材料を高品質に造形できます。

バッテリー開発用装置群

カーボンニュートラルを実現するには、電力需要の平準化、電気自動車などの動力源の電気化などを進める必要があります。そのために2次電池の高性能化・高品質化が求められています。当社製品はその研究開発に活用されています。



当社装置を用いて電池を横断的に解析した事例を紹介するアプリケーションノートを発行しています。

グリーン調達取り組み

JEOLグループの事業活動における環境配慮の取り組みに関して、内容を取引先様に説明し、グリーン調達基準に基づいて協力を要請しています。

JEOLグループ各社は、特定化学物質を含有しない製品の開発、設計を進めています。

一方、取引先様には、特定化学物質を含有しない物品の納入や、特定化学物質を製品に添加しない役務の提供を、契約に基づいて実施頂いています。JEOLグループ各社は、取引先様の取り組みに対し、化学物質規制に関わる情報の提供や、含有化学物質分析等の形で協力し、グリーン契約を締結しながら、手を携えて目標に向かって進んでいきます。

日本電子グループ グリーン調達基準^[抜粋※1] 第6.0版(2023年11月)

日本電子グループは、地球環境に配慮した事業を展開し、資材調達から製品出荷、サービス、メンテナンス、および廃棄に至るまでのすべてにおいて、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

そのために取引先様およびそのサプライチェーンにおいて、パートナーシップの構築を図ることにより、品質・コスト・納期に加え、環境負荷を考慮した資材調達が必要となります。

これらを実現するために「日本電子グループ グリーン調達基準」を定めます。

RoHS指令に対応した製品の提供

JEOLグループは、2017年から電気・電子製品に使用する有害物質を制限する、欧州のRoHS指令に適合した製品を提供しています。また、2021年7月から規制される有害物質が6物質から10物質に増えましたが、引き続き適合した製品を提供する取り組みを行っています。

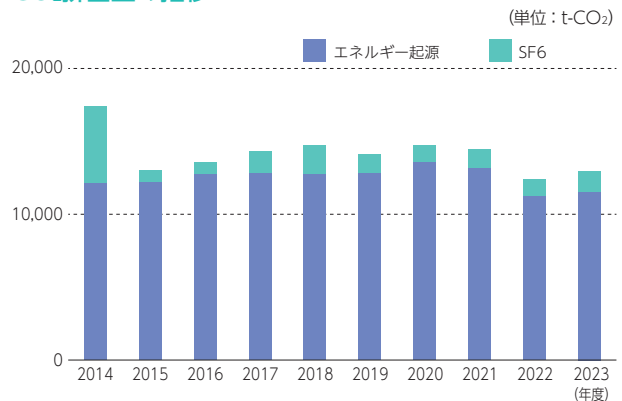
今後も、世界的に増えている各国のRoHS規制に適合し、環境への影響を軽減する環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に取り組めます。^{※2}

事業活動を通じた環境保護への取り組み

温室効果ガス削減計画

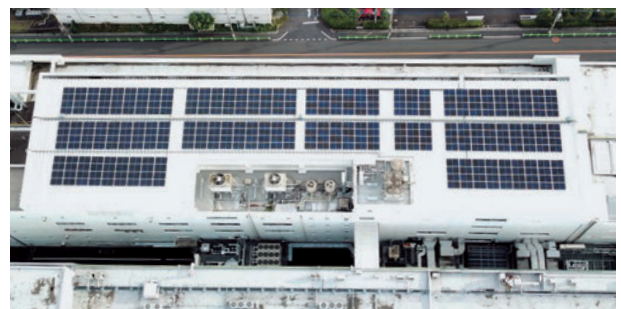
JEOLグループでは、持続可能な開発目標(SDGs)ならびに将来的なカーボンニュートラル実現のために、省エネルギー委員会を中心にCO₂排出量削減のための様々な活動を続けています。

CO₂排出量の推移



エネルギー使用効率の向上への取り組み

電力や化石燃料をはじめとした、エネルギー使用効率の向上に積極的に取り組んでいます。具体的な事例としては、省エネタイプの空調への更新、個別空調機導入、クリーンルーム設備の更新、照明のLED化への順次更新、氷蓄熱空調機を導入して夜間電力の有効活用、夏季の冷房負荷低減として建物への遮光シート・フィルムの取り付け、遮熱塗装の実施などが挙げられます。2020年7月より温室効果ガスの削減およびグリーンエネルギー、再生可能エネルギー発電促進の一環として、本社3号館屋上に100kW超級の太陽光発電設備を導入し生産用電力の一部として活用しています。2024年7月には本社6号館屋上に60kW超級の太陽光発電設備を新設し、稼働を開始しました。今後も太陽光発電設備を逐次新設して再生可能エネルギー比率を上げ、カーボンニュートラルを加速します。



本社3号館屋上の太陽光発電設備



2024年7月より稼働した本社6号館屋上の太陽光発電設備

※1 JEOLホームページ「グリーン調達」に全文を掲載しています。 <https://www.jeol.co.jp/sustainability/environment/green.html>

※2 JEOLホームページ「サステナビリティ」に環境への取り組みに関する情報を掲載しています。 <https://www.jeol.co.jp/sustainability/environment/>

全社活動として「COOL BIZ」「WARM BIZ」の実施や、建物ごとに使用電力量の管理を行い、エネルギー使用量の削減に努めています。

2020年2月には、省エネルギー委員会を中心とした日頃の省エネ活動などにより、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」で定められたエネルギー原単位（エネルギーの効率的な使用を測る指標）年平均1%以上の改善目標に対して、5年平均で4.2%改善を実現しました。また、経済産業省が毎年実施している事業者クラス分け評価制度において、省エネ水準が最高ランクとなる「Sランク」を4年連続で取得したこと、および関東地区電気使用合理化委員会より電力の有効活用と省エネルギーの推進活動について、2015年度～2018年度に4年連続で「最優秀賞」を受賞したことなどが評価され、経済産業省関東経済産業局より、「令和元年度エネルギー管理優良事業者等表彰」を受賞しました。

これら当社の省エネ施策への取り組みが、一般財団法人省エネルギーセンターが発行する月刊「省エネルギー」（2020年11月号）の「ドキュメント チャレンジ省エネ」にて掲載、紹介されています。

また、経済産業省の令和5年定期報告書に基づく事業者クラス分け評価制度において、「Sランク」を9年連続で取得しています。

日本電子山形株式会社における取り組み

日本電子山形株式会社は、山形県天童市に所在するJEOLグループの生産拠点です。

複数の協力企業作業員が同じ社屋内で、組立から製品の完成まで一貫した生産を行うことで、企業間での部材やユニット移送の際に必要な梱包材や、運搬に伴う燃料・排気ガス等が発生せず、環境にやさしいものづくりに取り組んでいます。



日本電子山形株式会社

JEOL (GERMANY) GmbHにおける取り組み

JEOL (GERMANY) GmbHはドイツを拠点にするJEOLグループの海外現地法人です。グローバルに事業活動を行う企業として、海外拠点においても地球環境保護の取り組みを進めるべく、JEOL (GERMANY) GmbHの建屋屋上に太陽光発電パネルを設置しました。昨年度より稼働を開始し、年間60,000kWhの発電が見込まれています。再生可能エネルギーの利用を通じてサステナブルな社会の実現に貢献していきます。



JEOL (GERMANY) GmbH



屋上に設置した太陽光発電パネル

化学物質管理

- 製造過程や研究開発で使用される「化学物質」については、社員の保護および不適切な流通や漏洩を防ぎつつ、日々の使用量・在庫量を適正に管理する目的で、2019年10月より「薬品管理システム」を導入しました。使用方法などを管理者へ教育し、保管場所・保管量の管理を適宜行い、化学物質の受入量と使用量などを「薬品管理システム」で適正に管理しています。

■ PRTR法および東京都環境確保条例

報告対象である指定化学物質の届出を行っています。

東京都への届出

認証取得企業のうち報告対象事業所 1社：日本電子株式会社

(単位：kg/年)

物質名	2021年度	2022年度	2023年度
① メタノール	—	—	—
② アセトン	—	—	—
③ イソプロピルアルコール	—	130	150
④ 硫酸	—	—	—

PCB廃棄物の保管および処理計画

JEOLグループでは、高圧コンデンサや変圧器、安定器などに用いられたPCB廃棄物を保管していましたが、高濃度、低濃度とも定期的に処理を実施し、2020年2月の蛍光灯安定器の処理を最後にPCB廃棄物全ての処理を完了しました。

廃棄物および処理の過程・処理結果の確認

廃棄物については、2021年度より電子マニフェストを導入し法令の遵守、廃棄物の処理状況をリアルタイムで把握しています。また、リサイクル率の向上を主な課題として、材料ごとの分別の徹底や、廃プラスチックのリサイクル、梱包品の通い箱化などに取り組んでいます。

廃棄物の排出では、会社敷地内から構外に出たものに関しても、最終的な処分方法を把握するようにしています。産業廃棄物管理票(マニフェスト)だけの報告に頼らず、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や各自治体の条例などの取り決めを廃棄物処理業者が遵守し、廃棄物の処理が適正に行われているのかどうか、現地確認等を行っています。

「ペットボトル回収活動」による資源循環型社会の形成

2023年度より資源循環型社会の形成を目的として「ペットボトル減容回収機」を社内に設置しました。使用済みペットボトルを回収、運搬、中間処理、リサイクラー処理することで、再生ペットボトル(ボトルtoボトル)によるサステナブルボトル化

する「ペットボトル回収活動」を展開しています。今後も「ペットボトル減容回収機」の導入を拡大し、使用済みペットボトルの100%再生ペットボトル化によるサステナブルボトル資源循環を目指します。



気候変動への対応

情報開示

当社は環境に配慮した製品ライフサイクルへの取り組みや製品を通じた環境への貢献を進めるとともに、グリーン調達への取り組みやRoHS指令に対応した製品を提供する取り組みを行っています。また、温室効果ガス削減のための様々な活動を続けており、エネルギー使用効率の向上にも積極的に取り組んでいます。環境への取り組みについては、統合報告書をはじめ、当社ホームページにおいても開示をしています。

カーボンニュートラルに向けて、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を図っており、今後さらに気候変動への対応を進めていきます。

地域社会とともに



社会貢献活動

理科教育支援授業の実施

理科教育支援授業は、JEOLグループ60周年記念事業の一環として、2007年10月からはじめました。当初は、本社近隣の小学校で実施していましたが、その後、対象者を首都圏に拡大し、実施場所も小学校に限定せずに行うようになりました。2023年度まで、累計で534日間853回の授業を実施しています。

理科教育支援授業ではJEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡 (NeoScope™) を使用して植物の花粉や昆虫・体の仕組みなどを児童・生徒の皆様が実際に観察する授業を中心に実施しています。児童・生徒の皆様からは電子顕微鏡写真を見て『昆虫の特徴や花粉の形が見えておもしろかった』『ミクロの世界で何か探すことは人の体に入っていくみたいで楽しかった』など、多くの感想を頂いています。また、地域社会でのイベントや小・中学校の先生方の研修会にも積極的に参画し、より多くの方々に身近なミクロの世界を体験して頂いています。

実施先の主な例としては

「土浦市立都和小学校」(茨城県)
「日野市立日野第四中学校」(東京都)
「青少年のための科学の祭典 全国大会」(東京都)
「広島県立観智学園高等学校」(広島県)
「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム」(愛知県)
「日仏文化学院 パリ日本人学校」(フランス パリ)
などが挙げられます。さらに2023年度も東日本大震災で被災した地域の児童を対象に、石巻市の小学校3校を訪問し、特別授業を実施しました。

今後も、より多くの児童・生徒・先生および一般市民の方々が科学に興味を持って頂けるよう願っています。

そのほかにもJEOLグループは、2015年度から2年間、東京都教育委員会が主催した理数が好きな児童・生徒を増やすことを目的として大学や企業と連携し、理数のおもしろさや有用性を児童・生徒に実感してもらう「理数授業特別プログラム」に参画しました。2017年度からは東京都教育委員会のプログラムが終了したのに伴い、東京都日野市が独自の「理数授業特別プログラム」として継続実施しています。JEOLグループの講師が卓上走査電子顕微鏡 (NeoScope™) を使用して理科教育支援授業を実施し、2023年度は日野市内の小・中学校8校におい

て、ミクロの世界の特別体験学習を実施しました。



入間市立藤沢南小学校の電子顕微鏡体験

公益財団法人風戸研究奨励会への支援

公益財団法人風戸研究奨励会は1968年に当社の創立20周年を記念し、創業者の風戸健二氏の寄付により、若手研究者による電子顕微鏡に関する研究を奨励し、学術の振興に寄与することを目的に設立され、電子顕微鏡ならびに関連装置を用いた研究推進の事業を行っています。研究成果への褒賞として「風戸賞」、研究費助成として「風戸研究奨励賞」、国際会議への渡航助成および授賞講演会の開催などを通して、多くの若手研究者を長年にわたり支援してきました(延べ688名)。当社では、寄付金を通してこの活動を応援しています。

2023年度は、以下の研究者の方々が受賞されました。(所属・役職は受賞決定時)

風戸賞 (満45歳以下の研究者)

下志万 貴博 上級研究員(理化学研究所創発物性科学研究センター)
「超高速時間分解電子顕微鏡システムの構築による光誘起現象のダイナミクス研究」

池ノ内 順一 教授(九州大学大学院 医学研究院)
「上皮細胞の細胞膜構造形成メカニズムの解明」

風戸研究奨励賞 (満37歳以下の研究者)

野村 優貴 上級研究員(ファインセラミックスセンター ナノ構造研究所)
「オペランド透過電子顕微鏡を用いたLiイオン電池の解析」

中室 貴幸 特任准教授(東京大学 総括プロジェクト機構)
「透過電子顕微鏡を用いた核形成分子過程の映像定量化解析」

井元 裕太 リサーチアソシエイト(ジョンズホプキンス大学医学部)
「時間解像度電子顕微鏡を用いたシナプス内多少胞体形成機構の解明」

堤 尚孝 助教(岡山大学学術研究院)
「苦味受容体T2Rのクライオ電子顕微鏡構造解析」



第17回風戸賞・風戸研究奨励賞授賞式

地域コミュニケーション

「捨てちゃダメ運動」(通勤路美化運動)

「捨てちゃダメ運動」は、社員の自主活動として、1994年から継続して行われてきた地域社会への貢献活動です。毎日利用する通勤路をきれいにしたいという思いから、自主的に会社周辺の清掃をはじめました。今ではすっかり定着し、2カ月に1回の頻度で、朝の通勤時間を活用して美化運動を進めています。

「捨てちゃダメ運動」を開始した当時の初心を忘れずに、今後も継続して活動が続けていきます。



捨てちゃダメ運動

昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

2005年4月に16事業者からスタートした「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」活動も、2024年4月現在、33社が加入する大きな任意団体となりました。当社も設立当初からこの活動に幹事事業者として関わってきています。

組織体制を大きく見直した2009年度から2010年度は会長事業者として、そして2011年度から2012年度は副会長事業者として、2020年度からは幹事として活動し、会員の皆様と協働で環境配慮活動に参画しています。

地道な活動ではありますが、今後も「地域社会から環境配慮活動を推進する」との設立趣旨に基づいた、確実な活動を進めていきます。

日本電子山形株式会社の取り組み

日本電子山形株式会社は、所在地である山形県天童市の皆様に愛され、末永く事業を続けていくために、次のような地域貢献活動を行っています。

1 毎年、高校・短大・高専からの企業実習を受け入れ、多くの方々に工場体験・就業体験をして頂き、

将来に向けた人材の育成や職業意識醸成に協力しています。

2 地域や関係する諸団体の皆様に生産している製品や工場を見て頂くための「工場見学」を受け入れています。2023年度は、10団体、62名の皆様に来社頂きました。

3 春と秋の交通安全運動期間中には会社周辺道路での立哨指導を行い、小学生の通学時の交通事故防止だけではなく、社員の交通マナー向上にも取り組んでいます。

4 地元の夏祭りや文化祭などの各種行事や懇親会にも積極的に参加しています。特に、秋の地域フェスティバルの際には、卓上型電子顕微鏡を会場に設置し昆虫などの拡大写真を見て頂いています。



山形市内小学校児童の工場見学

モンテディオ山形への協賛

当社は日本電子山形株式会社が所在する山形県をホームタウンとする、プロサッカーチームのモンテディオ山形をゴールドパートナーとして応援しています。

当社の創立75周年を記念し、「日本電子75thアニバーサリーマッチ」としてモンテディオ山形のホームゲームに協賛を行いました。

また、教育支援活動の一環として、試合に先立ちスタジアムにおいて電子顕微鏡の操作体験会を開催し、地域子どもたちに科学の面白さを学べる機会を提供しました。



(C) MONTEUDIO YAMAGATA

役員一覧 (2024年6月26日現在)



代表取締役社長兼CEO

大井 泉^①

1986年 4月 当社入社
 2013年 6月 執行役員経営戦略室長
 2015年 6月 取締役兼執行役員
 2016年 6月 取締役兼常務執行役員
 2019年 6月 代表取締役社長兼COO
 2022年 6月 代表取締役社長兼CEO(現)

取締役兼専務執行役員

田澤 豊彦^②

1984年 2月 当社入社
 2011年 6月 執行役員SA事業ユニット長
 2013年 6月 常務執行役員
 2016年 6月 取締役兼常務執行役員
 2018年 6月 取締役兼専務執行役員(現)

担当

統括開発技術、生産、知的財産戦略本部、
 技術統括センター、開発・基盤技術センター、
 NM事業ユニット、MS事業ユニット担当

取締役兼専務執行役員

矢口 勝基^③

1982年 4月 当社入社
 2011年 6月 執行役員財務本部長
 2016年 6月 常務執行役員
 2021年 6月 取締役兼常務執行役員
 2024年 4月 取締役兼専務執行役員(現)

担当

財務・IT・輸出貿易管理担当

社外取締役

菅野 隆二^⑦

2007年 2月 アジレント・テクノロジー(株)
 代表取締役副社長
 (株)リガク非常勤取締役
 2020年 9月 ヒューマン・メタボローム・
 テクノロジー(株)最高顧問(現)
 2021年 5月 (一社)日本バイオテック協議会
 顧問(現)
 2021年 6月 当社社外取締役(現)

社外取締役

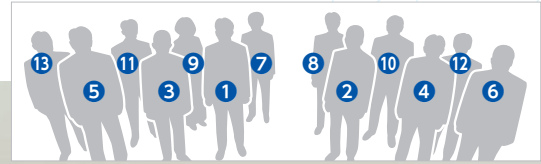
寺島 薫^⑧

2011年 4月 富士フイルム(株)メディカルシステム
 事業部IVDイノベーション部
 事業部長
 2017年 1月 同社執行役員メディカルシステム
 事業部副事業部長兼
 IVDイノベーション部管掌
 2020年 6月 同社フェロー
 2021年 6月 同社参与
 2022年 6月 当社社外取締役(現)

社外取締役

四方 ゆかり^⑨

2011年 10月 グラクソ・スミスクライン(株)
 人財担当取締役
 2012年 4月 経済同友会幹事
 2016年 10月 人事顧問および
 人事コンサルタント(現)
 (株)JALUX社外取締役
 2023年 6月 当社社外取締役(現)



取締役兼常務執行役員

関 敦司 ④

1983年 4月 当社入社
2014年 6月 執行役員総務本部長
2018年 6月 取締役兼常務執行役員(現)

担当

総務人事担当

取締役兼常務執行役員

小林 彰宏 ⑤

1984年 4月 当社入社
2016年 6月 執行役員欧州支配人
2020年 4月 常務執行役員
2022年 6月 取締役兼常務執行役員(現)

担当

営業、デマンド推進本部、業務統括センター、
科学・計測機器サービス事業担当

取締役兼執行役員

新任

金山 俊彦 ⑥

1990年 4月 当社入社
2021年 4月 執行役員欧州支配人
2024年 6月 取締役兼執行役員(現)

担当

経営戦略室長

常勤監査役

福山 幸一 ⑩

常勤監査役

高橋 充 ⑪

社外監査役

後藤 明史 ⑫

社外監査役

湊 明彦 ⑬

補欠監査役

中西 和幸

専務執行役員

駒形 正

常務執行役員

長塚 淳
藤野 清孝
金山 俊克

脇本 治
小林 雅幸
矢塚 慎太郎

執行役員

寺本 親人
塩田 将司
飯沼 力夫
沢田 英敬

出口 俊二
高橋 清人
武満 泰雄
Robert Pohorenc

取締役会・監査役会の概要

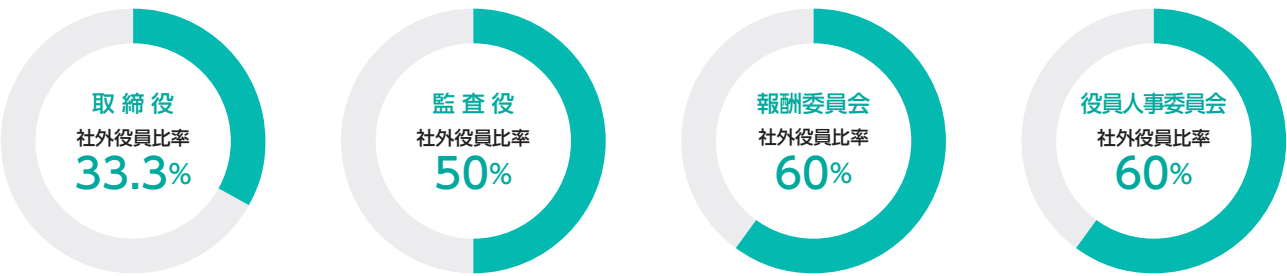
取締役・監査役のスキルマトリックス

取締役および監査役の構成とスキルマトリックスは以下の通りです。
当社の経営に求められる知見・経験をスキル項目として設定し、各役員の有する専門性や見識を最大限活用すべく、とりわけ貢献が期待される分野において●を付しています。

役 職	性別	期待する知見・経験							
		企業経営	グローバル ビジネス	テクノロジー・ 研究開発	営業・マーケ ティング	財務・会計	人事・ 人材開発	IT・デジタル 技術	法務・ リスク管理
大 井 泉 代表取締役社長兼CEO	男性	●	●						
田 澤 豊 彦 取締役兼専務執行役員	男性	●		●				●	
矢 口 勝 基 取締役兼専務執行役員	男性	●				●		●	
関 敦 司 取締役兼常務執行役員	男性	●					●		●
小 林 彰 宏 取締役兼常務執行役員	男性	●	●		●				
金 山 俊 彦 取締役兼執行役員	男性	●	●			●			
菅 野 隆 二 社外取締役	男性	●	●	●					
寺 島 薫 社外取締役	男性	●		●	●				
四方ゆかり 社外取締役	女性	●	●				●		
福 山 幸 一 常勤監査役	男性		●		●	●			
高 橋 充 常勤監査役	男性					●			●
後 藤 明 史 社外監査役	男性								●
湊 明 彦 社外監査役	男性					●			●

※各取締役・監査役が保有しているスキルのうち、特に期待する知見・経験を記載しています。

社外役員の各比率



取締役会の実効性確保

取締役の要件を、国籍、性別、職歴および年齢を問わず、豊富な業務上の専門知識と経験、高いマネジメント能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できる者と定め、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力をバランス良く備えた者で構成されるよう人選を行っています。また、監査役には、財務・会計・法務に関する知見を有した者を選任しています。

取締役会全体としての実効性に関する分析・評価については、取締役・監査役全員を対象にアンケートを実施し、その結果の概要を開示しています。詳細はP.52をご覧ください。

社外取締役座談会

社外ならではの視点で気付きを与え、 さらなる成長と変革の実現に貢献



当社は2022年6月にCEOに就任した大井体制のもとで着実に成長を遂げ、2023年度は、売上・利益ともに3期連続で過去最高を更新しました。そこで今回は、さらなる事業拡大とガバナンス体制の強化を図るために何が必要かなど、大井CEOと社外取締役3名に、率直に意見を交わして頂きました。

コーポレート・ガバナンスを強化し、 技術力と人材力を成長につなげる

大井: まず率直に当社取締役会の評価はいかがでしょうか。

寺島: 議題は網羅的であり、事前説明も十分なので、毎回内容をしっかり理解した上で取締役会に臨めています。取締役も各分野の責任者が就任しているため、全体のバランスも良いと思います。

四方: 取締役会に品位が感じられますね。社外取締役は時には会社にとって耳の痛い意見を述べますが、それらに対しても誠実に応えてくれます。専門分野

の知識や知見を持つ私たちに対するリスペクトが感じられ、取締役会の雰囲気は素晴らしいと思います。

菅野: 非常にオープンで自由闊達に議論できる場だと感じています。各取締役が単なる事業部の代弁者としてではなく、研究開発や営業など、社内の各ファンクションを担う代表として取締役会に出席し、全社的な議論ができていると思います。

大井: 私も、取締役全員がしっかりと社外取締役の発言を受け止め、非常に良いコミュニケーションができていると思います。皆様は多彩なご経験を有していますが、社外取締役としての役割をどう考えていらっしゃるでしょうか。

四方:私は、主に外資系企業で人事や組織改革を担ってきました。業種・業界は違って、人材や組織において抱えている課題には数多くの共通点があり、当社の課題解決のために経験と知見を活かしていきたいと考えています。また、社外取締役は外部視点で判断できるという特徴もあります。株主目線も含めて、持続的な成長の一端を担いたいと思います。

菅野:私は、化学分析機器メーカー在職時に当社と取引があり、技術的な水準の高さは理解していましたが、社外取締役に就き、あらためてその価値と成長の可能性に驚きました。この価値に気付きを与え、さらなる発展に貢献したいと考えています。

寺島:私も、就任以前から当社の医用機器事業部と関係がありました。この部門は現在はやや業績が低迷していますが、技術力・人材力はとても優れています。この部門をさらに伸ばさせていく支援も私の務めだと感じています。ここにいる社外取締役は異なる企業カルチャーを経験してきました。私たちの提言によって、当社の企業風土の発展にも寄与できるはずだと考えます。

大井:当社には技術的な競争優位があり、エンジニアのモチベーションも高いといえます。大切なのは、その技術をいかにビジネスとして付加価値を高めるかです。皆様の助言・提言を活かし、当社を成長させることが私の責務だと認識しています。

あらゆるリスクと向き合い グローバルで成長を

大井:2024年度は、中期経営計画(以下中計)「Evolving Growth Plan」の最終年度ですが、進捗に対して率直



にどう感じていますか。

菅野:現中計については、為替レートの恩恵もあって数字面では達成できる見込みです。だからこそ、今後さらに重要になるのは非財務面だと考えています。ガバナンスや人材育成など、これからどう実力をつけていくのが問われます。次期中計の策定では、どう変革していくのが重要なテーマとなるでしょう。

四方:肝心なのは財務的な数字だけではなく、中計終了時に社員の意識がどう変わったのか、業務のやり方でアップグレードはあったのかだと思うので、その検証も必要だと感じています。

大井:中長期にわたる経営戦略のテーマは、私も非常に重要なポイントだと認識しています。現在も財務・非財務情報の報告に対して、ディスカッションを重ねていますが、今後の事業の方向性や伸ばしていく



代表取締役社長兼CEO
大井 泉



社外取締役
菅野 隆二



社外取締役
寺島 薫



社外取締役
四方 ゆかり



べき方向性などの本質的な議論を、今後の取締役会で今まで以上に上げたいと思います。

寺島: 海外メーカーと同等レベルのリスクヘッジやリスクマネジメントの経験を積み、企業文化として根づかせるべきです。また、リスクを見える化し、リスクを根本解決するための議論を深めていくことが重要ではないでしょうか。

四方: 当社は、本当に実直に仕事をする人たちの集団ですし、国内の取引先や顧客も同様に真面目な企業ばかりです。この事業環境の中で培ってきたカルチャーは失ってほしくないと思いますが、グローバル展開する際、性善説では成り立たないことも出てくるでしょう。多様な価値観や思考、生活環境などを前提にリスクマネジメントしていくことが重要です。

大井: 2020年に米国ベンチャー企業を買収しました。非常にクリエイティブで優れたエンジニアばかりですが、買収から4年経った今も1人の退職者も出ていません。これはエンジニアとして当社の科学的探究心に共鳴してくれているのだらうと推察しています。しかし、ご指摘通り、ビジネスにおいては業績を高めるために、リスクテイクだけでなくリスクマネジメントも含め、よりリスクと向き合っていくことが必要だと痛感しています。技術とビジネスの両輪で発展できれば、当社はもっと強くなれるはずです。

大切なのはCEOとして 長期的視点でビジョンを示すこと

大井: 当社は「70年目の転進」と「YOKOGUSHI」戦略でグローバル・ニッチ・トップを目指しています。新中計策定も含め、今後の展望と期待をお聞かせください。

四方: 新中計策定では、数値目標以外の具体的な施策として、人材が3年間でどう成長し飛躍できるかが大切なポイントだと思います。そのために、何を用意し、仕組みをどう変えていくかを吟味すべきだと考えます。

寺島: 中計では、どう会社を伸ばしていくかという未来のビジョンが最も重要です。そのために何を打ち出すのかという方針を決めるのがCEOの役割です。グローバル・ニッチ・トップを掲げる中、技術力や製品の性能だけでなく、ビジネスとしてトップになることが必要です。大井社長には、CEOとして独自のカラーを前面に出し、ビジョンを描いてほしいです。

大井: 「70年目の転進」は、これまでの技術を基盤に大きな成長を目指すもので、コンセプトとして非常に良いと思います。とはいえ研究開発ではなく、ビジネスとして突き抜けるためには、成長を加速させる方針と施策が必要です。人材についても、様々な経験を積みながら自己成長が図れる体制づくりが必要だと認識しています。

菅野: 大井社長は、これまでCOOとして大きな実績を残してきました。そして、今後はCEOとしてさらなる期待を背負っています。事業には、これまでの延長線上の部分と非連続的な部分がありますが、非連続的な戦略によってどう新たな成長を目指すかを示すのは、CEOの重要な役割です。次の中計では「YOKOGUSHI」戦略の第2フェーズとして、より顧客目線で「YOKOGUSHI」を深化させることと、ポートフォリオマネジメントをさらに推し進めていく必要があり、今まさにそのタイミングに来ています。私はCEOとしての大井社長が推し進める変革に、とても期待しています。

大井: 皆様がおっしゃるように、当社にはポテンシャルがあると確信しています。業績の堅調な今が、まさに変革と成長の機会です。助言・提言を参考に、企業価値向上につながる経営を実践して参ります。

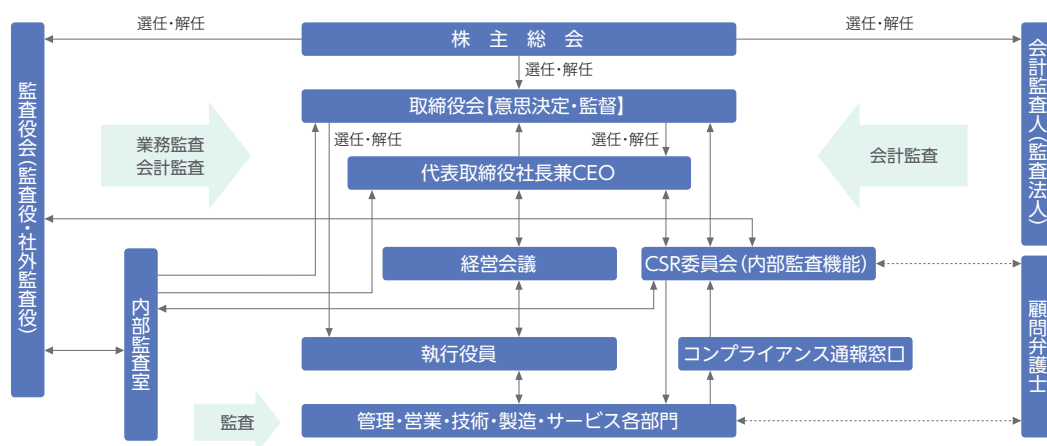
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくという経営の基本方針を実現するため、経営上の組織体制を整備するなどの諸施策を実施し、経営の効率性、透明性を高め、株主・取引先・顧客・従業員などステークホルダーの方々の立場を尊重し、その責任を果たしていくこととしています。また、当社のコーポレート・ガバナンスそのものが時代に即しているのか、その在り方を常に追求し、変化に対応していきます。

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



当社のガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監査を行っています。

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数(定款上の定員の上限)の適正化など経営のスリム化を図っています。

監査役には財務および会計に関する相当程度の知見を有する者がおり、さらに社外監査役は経営から独立した立場から、取締役会への出席をはじめとして関係会社および支店の監査、取締役の職務の執行を監査するなど、当社のガバナンス体制は監査役による監督機能を十分に果たせる仕組みが構築されています。

また、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメントなどの継続的な強化、改善を図るため社長を委員長とする「CSR委員会」を設置してお

り、内部統制、リスクマネジメントに係る委員会ならびに内部監査部門、JGMSおよびMDQMS (Medical Devices Quality Management System) からの報告を受け、CSR活動に対する諮問・提言を行うとともに取締役会および監査役会に報告を行っています。

さらに、内部監査部門は、当社およびグループ会社の業務遂行、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、その結果をCSR委員会に報告しています。

2023年度に開催した主な会議回数

取締役会	13回
経営会議	48回
経営執行会議	11回
監査役会	18回

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名(うち2名は常勤監査役、2名は社外監査役)で構成されており、監査役会議長は常勤監査役が務めています。

各監査役は、期首の監査役会で定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧を行い、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務の執行状況の監視、監督を行っています。

内部監査の状況

内部監査部門(所属員4名)は、当社およびグループ会社の業務遂行、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、その結果をCSR委員会に報告しています。財務報告に係る内部統制の整備・評価については、日本版SOX法監査委員会と連携して監査活動を行うとともに、会計監査人と情報の共有を図り、相互連携に努めています。

また、当社は国内関係会社会議(年1回)や海外現地法人責任者による東京ミーティング(年2回)を開催し、グループ会社の法令遵守の徹底を図る体制を構築しており、内部監査の実効性を高めています。

CSR委員会は、内部統制、リスクマネジメントに係る委員会ならびに内部監査部門、JGMSおよびMDQMSからの報告を受け、CSR活動に対する諮問・提言を行うとともに取締役会および監査役会に報告を行っています。

会計監査の状況

当社は、当社の監査を担当する上で必要とされる専門性、品質管理体制、独立性およびグローバル監査対応能力などを総合的に考慮した結果、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しています。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会が実効性を持って機能しているかを分析・評価し、その結果に基づき、課題の抽出や改善、強みのさらなる強化などの措置を講じる継続的なプロセスにより、取締役会全体の実効性向上を図ることを目的とし、取締役会の実効性について

分析・評価を実施しています。

この度、2023年度の分析・評価結果がまとまりましたので、以下にその概要を開示します。

評価の方法

2023年度に開催された取締役会(2023年4月～2024年3月)を対象に全ての取締役および監査役に対して取締役会実効性評価のための自己評価アンケートを実施し、その結果について2024年5月28日開催の取締役会において報告しました。

評価項目

評価項目は以下3つの分野より構成しました。

- 1 取締役会の構成
- 2 取締役会の運営
- 3 社外役員に対する情報提供

評価結果の概要

各取締役、各監査役による自己評価アンケート集計の結果、19の評価項目中全て平均以上の評価点となっており、取締役会全体において実効性はおおむね確保できているものと総括しました。

取締役会評価における課題と主な取り組み

今回のアンケート結果より認識した課題

- 1 取締役会の付議・報告事項の見直し

前回のアンケートより認識した課題に対して

当社が実施した対策

- 1 取締役会資料の簡素化、要約化
- 2 内部監査体制の整備およびその機能の強化

今後の対応について

当社取締役会におきましては、今回の評価結果を踏まえ、課題への対応を図るとともに、取締役会のさらなる実効性向上に向けた評価・分析を継続的に実施していきます。

役員報酬の制度設計

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

当社の役員報酬の基本方針は、以下の通りです。

役員報酬の基本方針

当社の役員報酬は、経営目標達成の動機づけと中長期的な業績向上および企業価値増大への貢献意識を高め、株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高める制度となるよう設計する。

報酬の構成

取締役の報酬は、「基本報酬」（金銭報酬）と「業績連動型株式報酬」により構成する。ただし、監督機能を担う社外取締役および非業務執行取締役については、その職務に鑑み、定額の基本報酬のみとする。

報酬水準の考え方

当社を取り巻く経営環境、社員の給与水準や同業他社の水準等を考慮し、業績向上に向けた適切なインセンティブとなるよう設定する。

基本報酬の決定

報酬水準の考え方に基づき作成した役位別、業績達成度別の報酬テーブルに基づき決定する。当該報酬テーブルは、役位別の標準額を定め、業績評価指標の目標値に対する達成度に応じて標準額の85%

から115%までの範囲で基本報酬の額が変動する内容とする。業績評価指標は、1.連結売上高、2.連結営業利益の達成率とする。ただし、社外取締役および非業務執行取締役については、業績達成度を加味せず、当社を取り巻く経営環境、社員の給与水準や同業他社の水準等を考慮して設定する標準額を基本報酬の額とする。

業績連動型株式報酬の決定

報酬水準の考え方に基づき策定した役位別ポイントに業績評価指標（1.連結売上高、2.連結営業利益、3.ROE）の目標値に対する達成度により算出した業績連動係数（50%～170%）を乗じたポイント数を付与する。なお、1ポイントは当社株式1株とする（ただし、株式分割・株式併合等のポイントの調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの当社株式数の調整がされる）。また、国外居住者に対しては、付与すべきポイント数に相当する金銭を交付する。

報酬額の割合

報酬水準の考え方に基づき、基本報酬と業績連動型株式報酬の割合については、基本報酬8割、業績連動型株式報酬2割を目安として決定する。ただし、社外取締役および非業務執行取締役については業績連動型株式報酬の対象外とし、その報酬は業績達成度を加味しない定額の基本報酬のみとする。

報酬を与える時期および条件に関する方針

毎年定時株主総会終結後の取締役会にて1年間の基本報酬の額および業績連動型株式報酬に係るポイントの付与数（国外居住者に対して交付する付与すべきポイント数に相当する金銭の額を含む）を決定する。基本報酬および国外居住者に対して交付する付与すべきポイント数に相当する金銭の支給期間

は、上記取締役会の翌月7月から翌年6月までの1年間とする。また、業績連動型株式報酬については、支給対象となる取締役の退任時(死亡による退任を除く)に当社株式および換価処分金相当額の金銭の交付を行う。支給対象となる取締役が死亡した場合には、その時点で付与されているポイント数に応じた当社株式を換価した上で、当該取締役の相続人に対して、換価処分金相当額の金銭の交付を行う。支給対象となる取締役が退任前に海外赴任により国外居住者となることが決定した場合には、その時点で付与されているポイント数に応じた当社株式を換価した上で、換価処分金相当額の金銭の交付を行う。

報酬内容についての決定方法

過半数を社外取締役で構成し、社外取締役が委員長を務める報酬委員会(取締役会の諮問機関)にて取締役の個人別の報酬の内容、額および数を審議し、結果を取締役会へ報告後、取締役会にて取締役の個人別の報酬の内容、額および数を決議する。

リスク管理

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法規の遵守などコンプライアンスについて、経営戦略室、内部監査室、輸出貿易管理室、総務人事本部、財務本部、IT本部、知的財産戦略本部、品質保証室などが連携を密にした対応を行うとともに、関連する各委員会での活動により、社内啓蒙、意識向上に努めています。

また、CSR委員会は、内部統制、リスクマネジメントに係る委員会ならびに内部監査部門、JGMSおよびMDQMSからの報告を受け、CSR活動に対する諮

その他重要な事項

業績連動型株式報酬については、受益権確定日よりも前に、制度対象者が職務の重大な違反、または社内規定の重大な違反があった場合等には、当該制度対象者に対して本制度に基づく会社株式およびその売却代金の交付および給付は行わないものとするマルス条項を設定する。

(参考) 2018年10月1日付で当社株式2株を1株とする株式併合を行ったため、業績連動型株式報酬において2022年6月1日以前に付与済のポイントについては0.5を乗じた上で1ポイントを当社株式1株として取り扱うものとします。

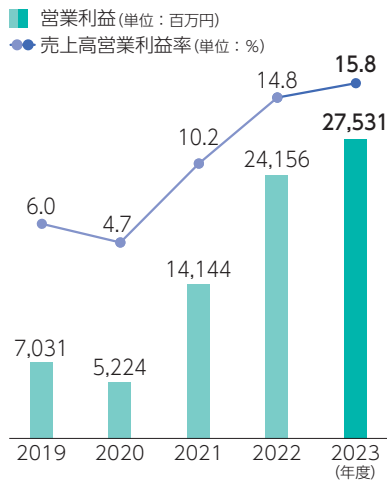
問・提言を行うとともに取締役会および監査役会に報告を行っています。

グループ経営に沿った社内規定や各委員会等の整備を図り、「コンプライアンス管理規定」および「日本電子企業倫理行動規範」の制定、「情報セキュリティポリシー」の遵守による個人情報の保護、コンプライアンス通報窓口の設置、事業継続計画(BCP)の制定、取り組みの推進などにもグループを挙げて対応しています。

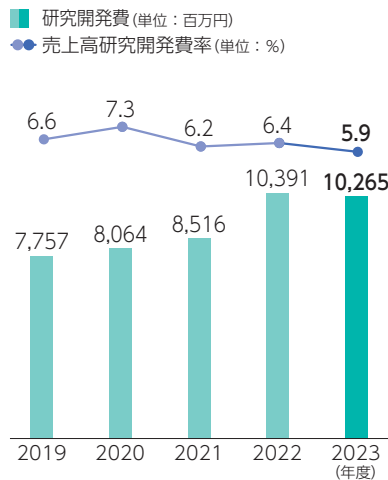
5年間の要約財務データ

日本電子株式会社および連結子会社
2020年、2021年、2022年、2023年、2024年の3月31日に終了した1年間

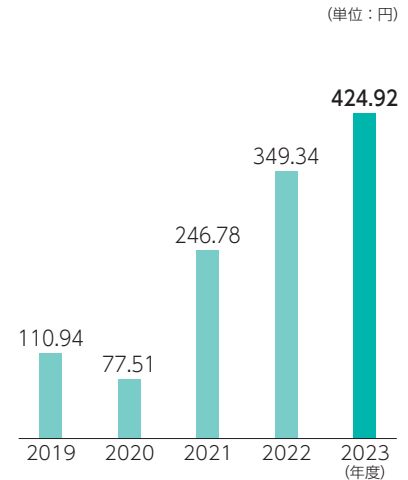
営業利益／売上高営業利益率



研究開発費／売上高研究開発費率



1株当たり当期純利益



会計年度

		2023	2022	2021	2020	2019
売上高	(百万円)	174,337	162,690	138,408	110,440	117,244
理科学・計測機器	(百万円)	120,013	94,795	85,145	70,564	76,644
産業機器	(百万円)	39,011	49,464	34,003	24,010	23,845
医用機器	(百万円)	15,313	18,431	19,258	15,866	16,755
販売費及び一般管理費	(百万円)	51,754	48,546	41,221	37,669	37,834
営業利益	(百万円)	27,531	24,156	14,144	5,224	7,031
経常利益	(百万円)	30,023	23,501	16,313	6,551	7,203
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	21,705	17,831	12,279	3,745	5,360
設備投資額〈資本的支出〉	(百万円)	5,560	3,665	6,893	7,564	5,713
理科学・計測機器	(百万円)	3,042	2,534	2,149	2,418	3,658
産業機器	(百万円)	1,891	523	3,541	4,530	1,360
医用機器	(百万円)	248	159	1,035	176	303
消去又は全社	(百万円)	379	449	168	440	392
減価償却費	(百万円)	4,651	4,673	4,106	3,626	3,191
研究開発費	(百万円)	10,265	10,391	8,516	8,064	7,757
理科学・計測機器	(百万円)	6,478	6,921	5,634	5,283	5,164
産業機器	(百万円)	2,332	1,782	1,489	1,770	1,654
医用機器	(百万円)	1,455	1,689	1,393	1,011	939

会計年度末

資産合計	(百万円)	230,214	199,280	189,562	146,388	136,788
純資産合計	(百万円)	125,514	101,895	85,904	51,000	45,080

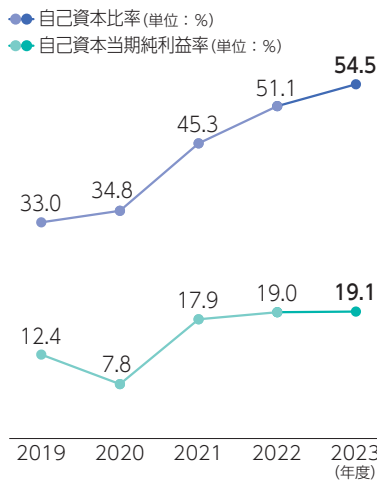
1株データ

親会社株主に帰属する当期純利益	(円)	424.92	349.34	246.78	77.51	110.94
純資産額	(円)	2,457.01	1,995.55	1,684.08	1,055.50	933.07
年間配当金						
1株当たり配当金	(円)	102.0	66.0	50.00	24.00	24.00

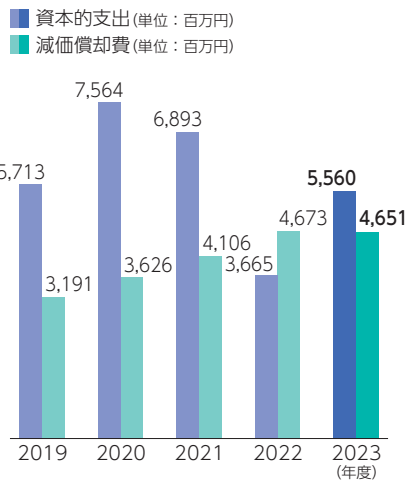
経営指標

自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	19.1	19.0	17.9	7.8	12.4
総資本利益率(ROA)	(%)	9.4	8.9	6.5	2.6	3.9

自己資本比率／自己資本当期純利益率(ROE)



資本的支出／減価償却費



2024年3月期の業績について

当連結会計年度における我が国の経済状況は、物価高によるマイナス影響が一部見られるものの、底堅い設備投資需要やインバウンド需要回復などが下支えとなり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、イスラエル・パレスチナ情勢およびウクライナ情勢などの地政学リスクや円安に起因する原材料・エネルギー価格の高止まり、中国経済減速など、景気の先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は174,337百万円(前期162,690百万円に比し7.2%増)となりました。損益面においては、営業利益は27,531百万円(前期24,156百万円に比し14.0%増)、経常利益は30,023百万円(前期23,501百万円に比し27.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,705百万円(前期17,831百万円に比し21.7%増)となりました。

財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から30,934百万円増加し230,214百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券が19,908百万円増加、棚卸資産が8,058百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が5,659百万円増加しましたが、現金及び預金が2,750百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から7,315百万円増加し104,700百万円となりました。主な要因としては、契約負債が5,386百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2,204百万円増加、未払法人税等が1,159百万円増加、長期借入金が1,057百万円増加しましたが、電子記録債務が1,525百万円減少、退職給付に係る負債が1,165百万円減少、支払手形及び買掛金が1,095百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23,618百万円増加し、125,514百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末

の自己資本比率は前連結会計年度末から、3.4ポイント増加し54.5%となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は29,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,198百万円減少しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は15,301百万円(前期は3,352百万円の資金の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加、法人税等の支払、売上債権の増加および仕入債務の減少等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、契約負債等が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は18,029百万円(前期は5,734百万円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出により減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は798百万円(前期は8,733百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済および配当金の支払等によるものです。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、イスラエル・パレスチナ情勢やウクライナ情勢などの地政学リスクや円安に起因する原材料・エネルギー価格の高止まりなどにより景気の先行きが見通せず、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力していきます。

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	1949年5月30日
資本金	213億9,418万円
従業員数	連結 3,435名 単体 2,277名



本店・事業所	本社・昭島製作所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042) 543-1111
	昭島第二製作所	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL.(042) 543-6311
	武蔵村山製作所	〒208-0023 東京都武蔵村山市伊奈平2-11-1	TEL.(042) 560-9120
	東京事務所	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03) 6262-3564
	東京支店	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03) 6262-3580
	東京第二事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL.(042) 595-9226
	札幌支店	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL.(011) 726-9680
	仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL.(022) 222-3324
	筑波支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井18-1	TEL.(029) 856-3220
	名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL.(052) 581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06) 6304-3941
	西日本ソリューションセンター	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06) 6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL.(082) 221-2500
	高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL.(087) 821-0053
	福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL.(092) 411-2381

国内関係会社	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042) 542-2127
	日本電子山形(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL.(023) 658-2811
	日本電子インスツルメンツ(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL.(042) 541-4291
	(株)システムインフロンティア	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL.(042) 526-4360
	マイクロ電子(株)	〒169-0073 東京都新宿区百人町1-22-6	TEL.(03) 3363-3551

株式の状況 (2024年3月31日現在)

株式情報	発行可能株式総数	100,000,000株
	発行済株式の総数	51,532,800株
	株主数	14,091名

大株主	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,620	12.9
	(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,305	6.4
	(株)ニコン	2,300	4.5
	MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,790	3.5
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,427	2.8
	(株)日本カストディ銀行(信託口4)	1,292	2.5
	(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
	日本電子共栄会	1,093	2.1
	日本生命保険(相)	1,042	2.0
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	957	1.9

(注) 持株比率は自己株式(120,001株)を控除して計算しています。

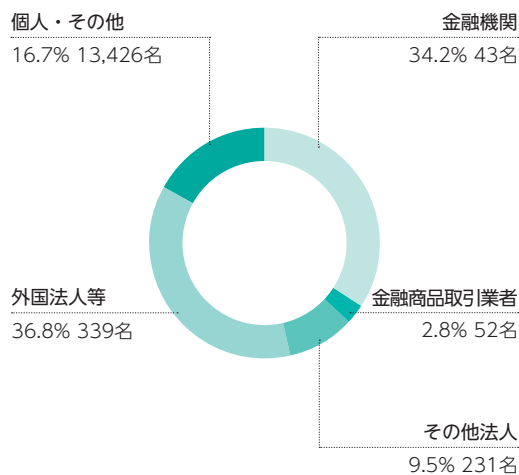
海外関係会社

- | | |
|---|--|
| <p>A JEOL USA, INC. (アメリカ)</p> <p>B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)</p> <p>C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)</p> <p>D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)</p> <p>E JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)</p> <p>F JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)</p> <p>G JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)</p> <p>H JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)</p> <p>I JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)</p> <p>J JEOL CANADA, INC. (カナダ)</p> <p>K JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)</p> <p>L JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)</p> <p>M JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)</p> | <p>N JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)</p> <p>O JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)</p> <p>P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)</p> <p>Q JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)</p> <p>R JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)</p> <p>S JEOL (RUS) LLC (ロシア)</p> <p>T JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)</p> <p>U JEOL GULF FZCO (UAE)</p> <p>V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)</p> <p>W JEOL KOREA LTD. (韓国)</p> <p>X Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (アメリカ)</p> <p>Y JEOL USA Investment, Inc. (アメリカ)</p> <p>Z J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD. (台湾)</p> |
|---|--|

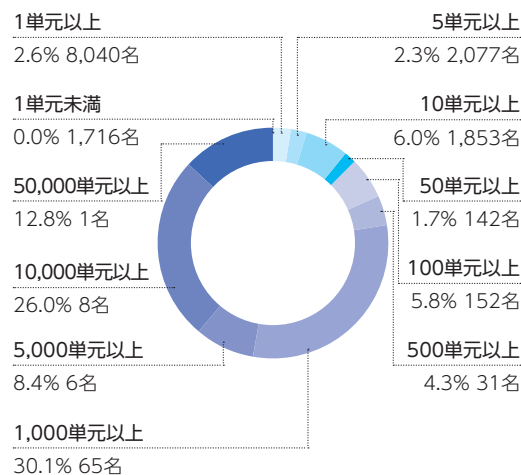


株式分布状況

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL:042-543-1111 FAX:042-546-3353
<https://www.jeol.co.jp>

2024年9月 発行